

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第31期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深澤 祐二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	2,702,916	2,756,165	2,867,199	2,880,802	2,950,156
経常利益	(百万円)	332,518	361,977	428,902	412,311	439,969
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	199,939	180,397	245,309	277,925	288,957
包括利益	(百万円)	214,632	229,292	217,419	293,470	300,647
純資産額	(百万円)	2,199,357	2,304,976	2,462,537	2,675,353	2,884,552
総資産額	(百万円)	7,428,303	7,605,690	7,789,762	7,911,114	8,147,676
1株当たり純資産額	(円)	5,529.40	5,818.19	6,232.40	6,825.51	7,426.92
1株当たり当期純利益	(円)	506.77	458.95	625.82	713.96	749.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.4	30.1	31.4	33.5	35.1
自己資本利益率	(%)	9.5	8.1	10.4	10.9	10.5
株価収益率	(倍)	15.0	21.0	15.5	13.6	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	562,763	622,762	673,109	652,906	704,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	474,697	476,844	499,575	557,538	541,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91,367	86,636	110,265	116,280	135,100
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	186,057	245,170	307,809	287,125	314,934
従業員数 [ほか、臨時従業員数]	(人)	73,551 [27,736]	73,329 [27,313]	73,053 [26,147]	73,063 [25,541]	73,193 [26,391]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第27期 - 73社(5社)、第28期 - 72社(5社)、第29期 - 67社(5社)、第30期 - 67社(5社)、第31期 - 69社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	1,932,599	1,966,042	2,057,342	2,068,807	2,093,264
経常利益 (百万円)	263,907	301,571	359,483	341,615	358,943
当期純利益 (百万円)	169,878	157,126	209,031	243,347	247,085
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	395,000	393,500	392,500	389,407	385,655
純資産額 (百万円)	1,850,266	1,903,633	2,027,645	2,199,992	2,362,982
総資産額 (百万円)	6,913,416	7,100,479	7,270,274	7,379,373	7,548,002
1株当たり純資産額 (円)	4,688.00	4,841.64	5,170.23	5,654.30	6,132.39
1株当たり配当額 (円)	120	120	130	130	140
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(60)	(60)	(65)	(65)	(70)
1株当たり当期純利益 (円)	430.24	399.42	532.82	624.60	640.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	26.8	27.9	29.8	31.3
自己資本利益率 (%)	9.5	8.4	10.6	11.5	10.8
株価収益率 (倍)	17.7	24.1	18.2	15.5	15.4
配当性向 (%)	27.9	30.0	24.4	20.8	21.9
従業員数 (人)	50,675	49,558	48,894	48,212	47,575

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
昭和63年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業の推進体制の強化等を目的に、開発事業本部を設置 バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
平成元年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システム(現株式会社JR東日本情報システム)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
平成2年 3月	<ul style="list-style-type: none"> 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ジェイアール東日本ビルテック株式会社(現JR東日本ビルテック株式会社)を設立(現連結子会社)
平成3年 6月	<ul style="list-style-type: none"> 東北および上越新幹線東京～上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	<ul style="list-style-type: none"> 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
平成4年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社(現JR東日本メカトロニクス株式会社)を設立(現連結子会社)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線から奥羽線(福島～山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
平成5年10月	<ul style="list-style-type: none"> 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
平成8年10月	<ul style="list-style-type: none"> 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
平成9年 3月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線から田沢湖線(盛岡～大曲間)および奥羽線(大曲～秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
6月	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業本部と開発事業本部を統合し、事業創造本部を設置
9月	<ul style="list-style-type: none"> 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線高崎～長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
平成10年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
平成11年 8月	<ul style="list-style-type: none"> 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	<ul style="list-style-type: none"> 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
平成12年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
平成13年 4月	・ 東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置
12月	・ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外
	・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合し、JR東日本研究開発センターを開設
平成14年 2月	・ 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社)
6月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
12月	・ 東北新幹線盛岡～八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
平成15年11月	・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
平成17年 4月	・ 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
7月	・ ITビジネスを迅速に推進することを目的に、IT事業本部を設置
平成18年 7月	・ 株式会社ジェイアール東日本ビルディングを設立(現連結子会社)
平成19年 1月	・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
7月	・ 鉄道事業本部のSuica事業をIT事業本部に移管し、名称をIT・Suica事業本部に変更
平成21年 4月	・ 発電・給電業務の再編を目的に、エネルギー管理センターを設置
平成22年 2月	・ クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)
平成22年12月	・ 東北新幹線八戸～新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
平成24年 4月	・ 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る経営権を取得し、株式会社総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
平成26年 4月	・ 新津車両製作所の鉄道車両製造事業を、吸収分割により株式会社総合車両製作所に承継
7月	・ 検査・診断業務のレベルアップ等を目的に、構造技術センターを本社附属機関として整備
平成27年 3月	・ 北陸新幹線長野～上越妙高間(営業キロ59.5km)の営業を開始
平成29年 6月	・ 国際業務推進体制の強化を目的に、国際事業本部を設置
	・ 新幹線の安全・安定輸送のレベルアップとサービス品質のさらなる向上を目的に、新幹線運行本部を地方機関から本社附属機関に変更

(注) 平成30年6月22日に、お客さまに新たなサービス・価値を提供する体制の強化を図ることを目的に、技術イノベーション推進本部を設置しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社128社および関連会社64社(平成30年3月31日現在))においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であり、当連結会計年度より経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,666駅、営業キロは在来線が6,263.1km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,457.3kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社(鉄道旅客運送事業等)

(自動車・鉄道旅客運輸サービス)	ジェイアールパス関東(株)、東京モノレール(株)
(旅行業)	(株)びゅうトラベルサービス、(株)JTB
(清掃整備業)	(株)東日本環境アクセス
(駅業務運営業)	(株)JR東日本ステーションサービス
(設備保守業)	JR東日本ビルテック(株)、日本電設工業(株)、 日本リーテック(株)
(鉄道車両製造事業)	(株)総合車両製作所
(鉄道車両メンテナンス事業)	JR東日本テクノロジー(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)

(小売・飲食業)	(株)JR東日本リテールネット、(株)日本レストランエンタプライズ
(卸売業)	(株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業)	(株)ジェイアール東日本物流
(広告代理業)	(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業)

(ショッピングセンター運営事業)	(株)ルミネ、(株)アトレ、(株)ジェイアール東日本都市開発
(オフィスビル等貸付業)	(株)ジェイアール東日本ビルディング
(ホテル業)	日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)

(4) その他

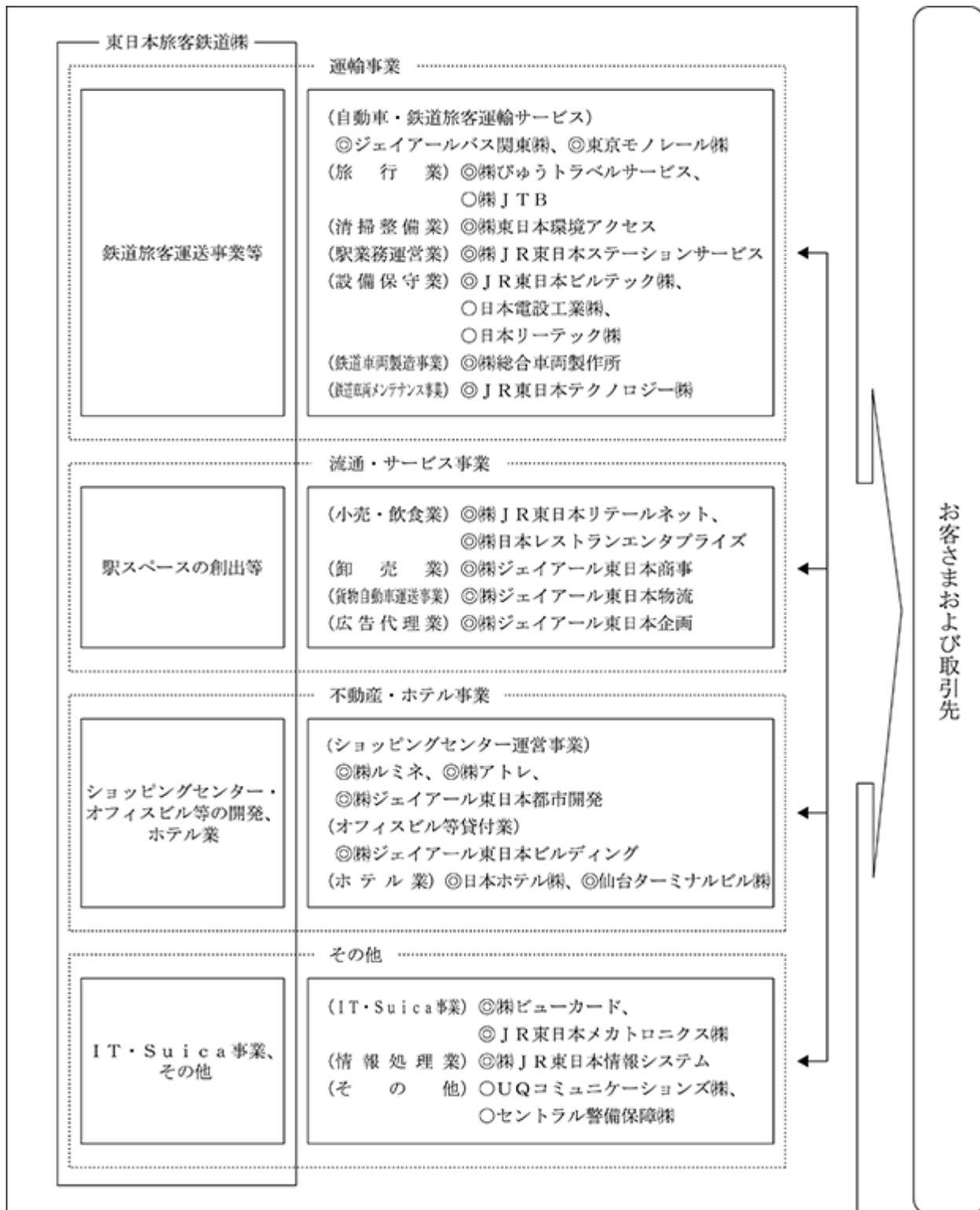
クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

主な関係会社：当社(IT・Suica事業、その他)

(IT・Suica事業)	(株)ビューカード、JR東日本メカトロニクス(株)
(情報処理業)	(株)JR東日本情報システム
(その他)	UQコミュニケーションズ(株)、セントラル警備保障(株)

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

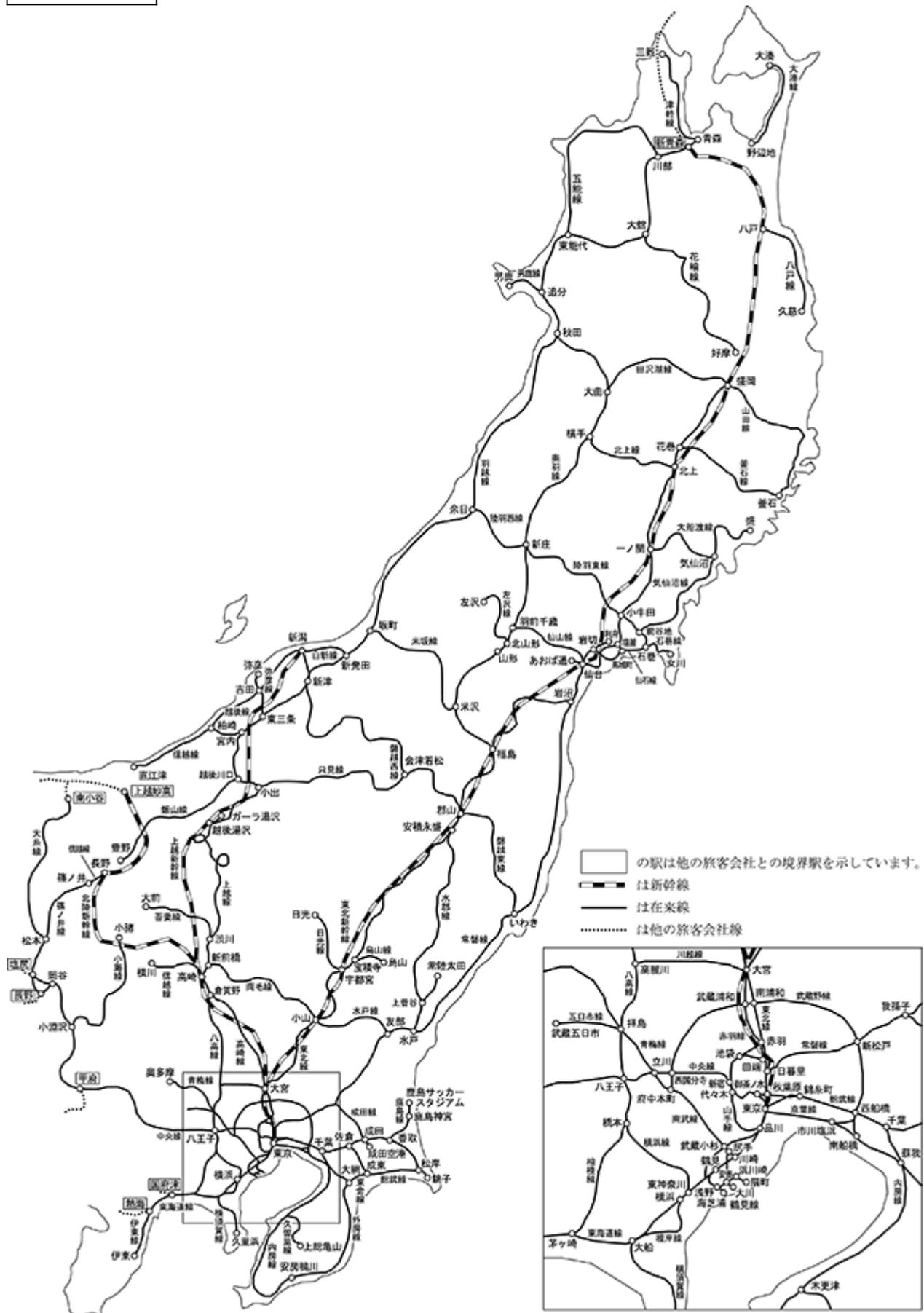


(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

3 株式会社JTBは、平成30年1月1日に株式会社ジェイティービーから商号変更いたしました。

鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都渋谷区	4,000	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本リテールネッ ト 5	東京都新宿区	3,855	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所	神奈川県横浜市金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行って おります。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株)	東京都港区	3,000	モノレール鉄道業	79.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結ん でおります。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	95.1	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市青葉区	2,350	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	92.1 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市 開発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)JR中央ラインモール	東京都小金井市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開 発(株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
JR東京西駅ビル開発(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.7)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス (株)	東京都渋谷区	750	地域冷暖房業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っております。 役員の兼任等 有
(株)日本レストランエンタプ ライズ	東京都港区	730	飲食業、小売業	100.0	同社は当社から駅構内および列車内 における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フード ビジネス(株)	東京都北区	721	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務 を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)びゅうトラベルサービス	東京都墨田区	550	旅行業	73.8	同社は当社から旅行関連業務を受託 してあります。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	500	出版業	100.0	役員の兼任等 有
(株)JR東日本情報システム	東京都新宿区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム 開発、運営を受託してあります。 役員の兼任等 有
JR東日本スタートアップ (株) 1	東京都渋谷区	495	投資関連業	100.0	同社は当社からベンチャー企業との協 業推進に関する業務等を受託してあり ます。 役員の兼任等 有
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	495	海外鉄道コンサル タント業	52.5	同社は当社事業に関する調査、計画等 を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JR東日本ウォータービジネス7	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
JR東日本東北総合サービス(株)	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションリテイリング6	東京都港区	480	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ビルディング	東京都渋谷区	480	オフィスビル等の貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ネットステーション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からIT(情報技術)を活用した事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル(株)	秋田県秋田市	450	ホテル業、ショッピングセンター運営事業	98.2 (0.7)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ステーションビルMIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本スポーツ	東京都豊島区	400	スポーツ・レジャー業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポーツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル業、ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)鉄道会館	東京都千代田区	340	小売業、ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ガラ湯沢	新潟県南魚沼郡湯沢町	300	スポーツ・レジャー業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー場を運営しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセンター運営事業	100.0 (2.9)	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベント等の受託および当社施設内の広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本テクノロジー(株)	東京都新宿区	200	鉄道車両メンテナンス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル(株)	神奈川県平塚市	200	ショッピングセンター運営事業	90.7 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセンター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセンター運営事業	90.3 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
JR東日本レンタリース(株)2	東京都千代田区	165	レンタカー業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契約を締結しているほか、当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセンター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
JR東日本エネルギー開発(株)	東京都港区	150	発電事業	80.0	役員の兼任等 有
(株)東日本環境アクセス	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル等の清掃等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	建設業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本メディア(株)4	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
㈱J R 東日本グリーンパートナース	埼玉県戸田市	100	人材・サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	人材・サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
J R 東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	設備保守業、ICカード事業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
J R 東日本リネン(株)	東京都中央区	100	リネンサプライ業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	財務サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
㈱紀ノ國屋	東京都新宿区	50	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本建築設計事務所	東京都渋谷区	50	建築設計業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株) 8	東京都渋谷区	50	建設コンサルタント業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工管理等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本ステーションサービス	東京都渋谷区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	ビル管理業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本テクノハート T E S S E I	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアールテクノサービス仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱日本線路技術 1	東京都足立区	20	調査・計測業	57.5 (10.0)	同社は当社の鉄道線路の調査・計測業等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 新潟鉄道サービス(株)	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 盛岡鉄道サービス(株)	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 千葉鉄道サービス(株)	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 秋田鉄道サービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 高崎鉄道サービス(株)	群馬県高崎市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 長野鉄道サービス(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 水戸鉄道サービス(株)	茨城県水戸市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ 株式会社 9	東京都港区	71,425	その他サービス業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借しております。 役員の兼任等 有
日本電設工業株式会社 9 10	東京都台東区	8,494	設備保守業	19.1 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障株式会社 10	東京都新宿区	2,924	その他サービス業	25.4	同社は当社から駅構内における警備等を受託しております。 役員の兼任等 有
株式会社JTB 3	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
日本リーテック株式会社 9 10	東京都千代田区	1,430	設備保守業	17.3 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 1の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。

3 2のJR東日本レンタリース株式会社は、平成29年8月28日にジェイアール東日本レンタリース株式会社から商号変更いたしました。

4 3の株式会社JTBは、平成30年1月1日に株式会社ジェイティービーから商号変更いたしました。

5 4のJR東日本メディア株式会社は、平成30年3月1日に株式会社東京メディア・サービスから商号変更いたしました。

6 5のJR東日本リテールネットは、平成30年4月1日に6のJR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、7のJR東日本ウォータービジネスを完全子会社としております。

7 8のジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社は、平成30年4月1日にJR東日本コンサルタンツ株式会社に商号変更しております。

8 9の会社の議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

9 10の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

10 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	58,846 [12,896]
流通・サービス事業	6,408 [10,751]
不動産・ホテル事業	4,031 [1,870]
その他	3,908 [874]
合計	73,193 [26,391]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員を含み、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含めておりません。
- 3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、130名増加(臨時従業員は850名増加)しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47,575	40.1	16.9	7,140,186

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	47,163
流通・サービス事業	202
不動産・ホテル事業	179
その他	31
合計	47,575

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
- 3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成30年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	15,964	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	3,508	国鉄労働組合(国労)
J R 東日本労働組合(東日本ユニオン)	1,111	
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	132	
ジェイアール・イーストユニオン(J R E ユニオン)	102	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部 (建交労鉄道東日本本部)	16	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	13	
動力車労働組合(動労)	11	

(注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、J R 東日本労働組合、ジェイアール・イーストユニオンおよび全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて中立保持義務を遵守しつつ、経営協議会、団体交渉を信義誠実の原則に従い行っております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に5件(東日本旅客鉄道労働組合3件、国鉄動力車労働組合総連合2件)の不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令について、裁判所で係争中の事件はありません。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針(グループ理念)

私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。

私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。

私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

(2) 今後の経営環境の変化

わが国においては、中長期的により一層の人口減少や高齢化、東京圏への人口集約が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展なども想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足から30年以上が経過し、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変革課題に直面しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

これらの経営環境の変化を踏まえ、新たなグループ経営ビジョンの検討を進めており、中期の数値目標も含め、平成30年7月に公表を予定しております。

(4) 今後の重点取り組み事項

特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取り組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、あわせて、平成28年10月からは、「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および「『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げております。

安全・安定輸送のレベルアップ

近年、当社の設備に起因する輸送障害など、安全・安定輸送に係る重大な事象を相次いで発生させ、会社として事態を重く受け止めております。当社グループの社員一人ひとりが仕事の基本に立ち返ったうえで、果たすべき役割を確実に実行し、「再発防止」の徹底と「未然防止」に全力を挙げて取り組んでまいります。

安全に関するリスク低減とマネジメント体制の強化

- ・ これまでに策定した「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
 - ・ 仕事の「本質」の理解を深めるためのより実践的な安全教育・訓練の実施
 - ・ グループ会社・パートナー会社等と連携した、鉄道に関わる工事・作業の実態把握およびルール・手順の再徹底
 - ・ 首都圏電気設備および新幹線設備・車両の重点的な強化
- ##### 輸送障害の発生防止および輸送障害発生時の対応能力強化
- ・ 大規模自然災害対策等による輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
- ##### 駅ホーム上や踏切における安全対策の推進
- ・ 首都圏におけるホームドアおよびCP(色彩心理)ラインの整備推進
 - ・ 踏切障害事故対策の推進
 - ・ 関係各社と連携した「声かけ・サポート」運動の継続
- ##### 強靱な鉄道づくり
- ・ 対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強対策の推進
 - ・ 老朽設備の着実な更新

収益力向上への挑戦

当社グループが有するネットワークの価値を高め、収益力の向上へ挑戦します。具体的には、地域間・域内の交流拡大を図るとともに、駅を中心とした付加価値の向上に取り組みます。あわせて、輸送、生活、IT・Suicaの各サービスの相乗効果を強みに、事業エリアの拡大に挑戦します。

輸送ネットワークによる交流拡大

- ・ 列車増発や観光キャンペーン等による東北・北海道および北陸方面への交流人口の拡大
- ・ 首都圏在来線における混雑緩和および利便性向上
- ・ 中央線新型特急車両導入を契機とした東京～山梨・長野エリアの鉄道利用の促進
- ・ 「のってたのしい列車」の運行等による観光需要の創出

インバウンド戦略の推進

- ・ アジア市場における鉄道パスの新たな販売体制の構築
- ・ 東北・北海道エリアの空港をゲートウェイとした「立体観光」の推進
- ・ 受入環境の整備

ターミナル駅における利便性向上およびブランド確立

- ・ 平成32年春の暫定開業に向けた品川新駅(仮称)の工事および品川新駅(仮称)と品川駅を中心とした新たな国際交流拠点となるまちづくり計画の推進
- ・ 千葉・渋谷・横浜などの大規模ターミナル駅開発の推進

沿線価値の向上

- ・ 首都圏を中心とした沿線のさらなる価値の発掘・創造
- ・ 「暮らし方」・「働き方」向上支援の推進

事業エリアの拡大

- ・ マチナカ、東日本エリア外および海外への事業展開
- #### 「TICKET TO TOMORROW」の推進

コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、全ての事業分野において、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー(遺産)」を引き継いでいきます。

「JR東日本2020 Project」に向けた取組み

- ・ 大会会場周辺等における駅改良工事計画の推進
- ・ アクセシビリティ・ガイドラインに則したバリアフリー整備計画の検討・推進
- ・ 鉄道におけるセキュリティ向上

地方創生

- ・ 観光振興
- ・ 地域産業の活性化と地域への流動促進
- ・ 地方中核駅を中心としたまちづくり

技術革新

- ・ 「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」および「エネルギー・環境」の各分野における技術革新の推進
- ・ クラウドシステムプラットフォームの構築
- ・ モビリティ変革コンソーシアムなどによる「イノベーション・エコシステム」の実現

海外鉄道プロジェクトへの挑戦

- ・ インド高速鉄道プロジェクトの推進
 - ・ 英国旅客鉄道運行事業フランチャイズ「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」への参画
- #### 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
- ・ 働き方改革、ダイバーシティ推進、技術革新等を通じた全ての事業分野における仕事のレベルアップと生産性向上
 - ・ 社員の活躍のフィールドのさらなる拡大
 - ・ 社内外の様々な交流機会を通じた「内なるグローバル化」の推進

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

(a) 平成13年12月1日に施行された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

(b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされております。この指針については、平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日より適用となっております。

(c) 指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社とその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

(d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされております。

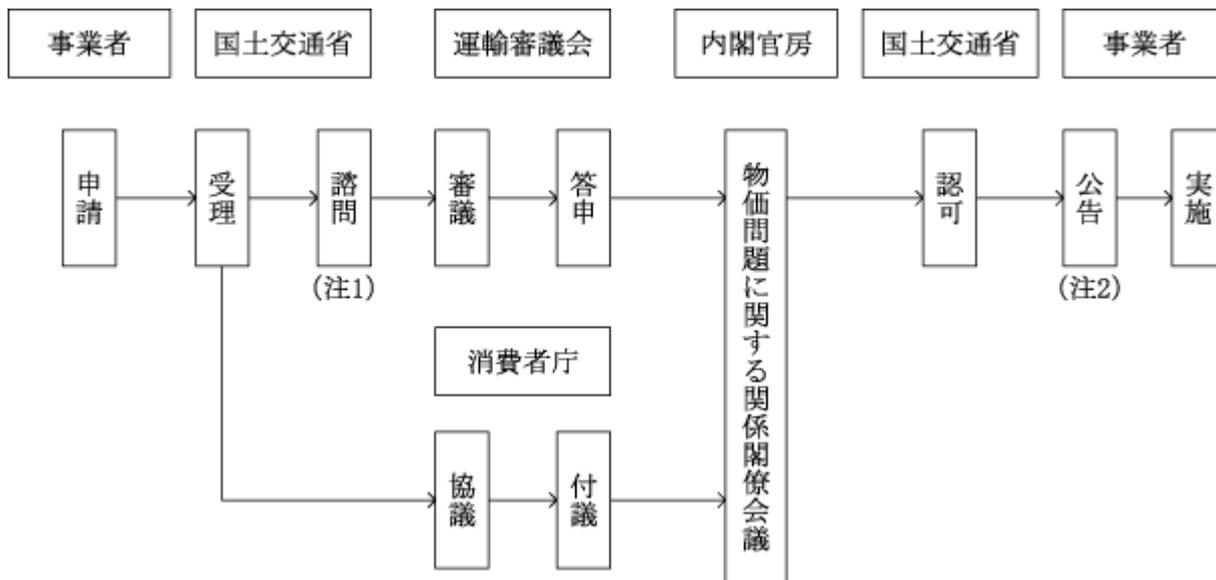
(e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。

(f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められております。

(2) 運賃および料金の設定または変更

当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更の際には、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

なお、鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
- 2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離逓減制を加味したものとしております。

当社の考え方

a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月、平成9年4月および平成26年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。

当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。

b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。

また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の開業区間

国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎～長野間が、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡～八戸間が、平成22年12月4日に東北新幹線八戸～新青森間が、平成27年3月14日に北陸新幹線長野～上越妙高間がそれぞれ開業しました。

整備新幹線の貸付料

a 平成9年10月の北陸新幹線高崎～長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条に規定されております。

b 同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされています。

(注) 平成28年3月の北海道新幹線新青森～新函館北斗間の開業により、平成22年12月より貸付けを受けている東北新幹線八戸～新青森間の貸付料に付加して支払う額については、平成52年度までの25年間は定額とされています。

c 開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

貸付期間終了時の取扱い

北陸新幹線高崎～上越妙高間および東北新幹線盛岡～新青森間の鉄道施設の取扱いについては、貸付けから30年間経過する時点で協議により新たに定めることになっております。なお、貸付けを受けている整備新幹線区間と貸付終了年度は、次のとおりであります。

- a 北陸新幹線(高崎～長野間) 平成39年度
- b 北陸新幹線(長野～上越妙高間) 平成56年度
- c 東北新幹線(盛岡～八戸間) 平成44年度
- d 東北新幹線(八戸～新青森間) 平成52年度

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、または原子力発電所の事故や感染症の大規模な流行等が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全を経営の最重要課題と位置づけ、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しております。

具体的には、首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向け、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、ホームドアについては、平成44年度末頃までに東京圏の主要な在来線の全330駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線上野駅など5駅で使用開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において「スマートホームドア」を設置し、実用化に向けた検証を進めました。さらに、踏切事故対策として、踏切の整理統廃合や警報機および遮断機の設置、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設のほか、踏切支障報知装置の押しボタンの視認性向上や警報機および遮断機が設置されていない踏切において気笛吹鳴標識の整備を行いました。加えて、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。この他、羽越本線および陸羽西線の一部区間において、ドップラーレーダーを用いた突風に対する列車運転規制を平成29年12月から開始しました。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびIT・Suica事業の様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。サイバー攻撃や自然災害、人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。さらに、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を経営の柱の一つと位置づけ、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業を展開しております。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者等との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や格安航空会社(LCC)の路線拡大、高速道路料金の割引施策などに伴う交通市場の競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。また、生活サービス事業においては、他社の新規進出や既存商業施設のリニューアルなどに伴う競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆1,796億円であります。また、当連結会計年度の支払利息は647億円であり、これは営業利益の13.4%に相当します。

当社グループは、有利子負債残高を注視するとともに、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいります。想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、鉄道事業、生活サービス事業およびIT・Suica事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進めるなど、コンプライアンスの確保に努めております。

(10) 国際事業

当社グループは、これまで蓄積した技術・ノウハウ等を海外で活用し、将来の成長に向けた新たな事業の柱とするとともに、日本国内では得ることのできない海外の知見・サービス等を吸収し、その過程で当社グループのグローバル人材を育成し企業風土を改革することを目的として、国際事業に挑戦しております。

国際事業においては、政治体制や社会的要因の変動、投資規制・税制や環境規制等に関する現地の法令変更、商慣習の相違、契約の履行やルールへの順守に関する意識の違いおよびそれらに起因する工期等の遅延、経済動向、為替レートの変動等様々なリスク要因があります。また、大型プロジェクトでは、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

当社グループは、これら様々なリスクについて、弁護士やコンサルタント等、専門家の助言を踏まえたリスク分析を行ったうえで、場合によっては日本政府の協力を得ながら対応に努めておりますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当連結会計年度の営業収益は前期比2.4%増の2兆9,501億円となり、営業利益は前期比3.2%増の4,812億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前期比6.7%増の4,399億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.0%増の2,889億円となりました。

また、当連結会計年度末の資産残高は前連結会計年度末に比べ2,365億円増の8兆1,476億円、負債残高は前連結会計年度末に比べ273億円増の5兆2,631億円、純資産残高は前連結会計年度末に比べ2,091億円増の2兆8,845億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレータや車両装置の原寸大模型等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。加えて、平成29年9月以降、蕨交流変電所での停電や宇都宮線東鷲宮駅での電気設備故障、京浜東北線川崎～鶴見間での架線切断により、多くのお客さまにご迷惑をおかけする輸送障害を発生させたことを重く受け止め、関係設備の緊急点検を実施したうえで、グループ会社およびパートナー会社等と連携し、鉄道に関わる工事・作業の実態把握とルール・手順の再徹底に取り組みました。あわせて、平成30年1月に発生した信越本線での大雪による長時間の駅間停車を踏まえ、輸送障害時の指揮命令系統の明確化と情報の一元化に取り組みました。そのほか、輸送障害発生時において、運転再開見込み時刻を早期に発表する取組みを拡大するとともに、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅でのホーム延伸工事を完了しました。

同じく重点課題と位置づける「収益力向上への挑戦」については、平成29年11月に発表した「生活サービス事業成長ビジョン(NEXT10)」を踏まえ、駅を中心としたこれまでの事業展開に加え、駅を含めた街の魅力を向上させる「くらしづくり(まちづくり)」に挑戦していきます。これにより、生活サービス事業における平成28年度の営業収益および営業利益を10年間で約1.5倍に伸ばすことをめざします。具体的には、エキナカでの受取り機能を備えたショッピングサイト「JRE MALL(ジェイアールイー・モール)」を平成30年3月に開設しました。また、新たなビジネスやサービスの創出を目的として、「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、ベンチャー企業等からご提案を受け、大宮駅等で事業化に向けた実証実験を行うとともに、平成30年2月にJR東日本スタートアップ株式会社を設立しました。さらに、「沿線価値の向上」に向けて、当社はセントラル警備保障株式会社と共同で子ども見守りサービス「まもレール」を平成29年10月から開始し、サービス対象を平成30年4月から首都圏15線区244駅に拡大するための準備を進めました。加えて、「HAPPY CHILD PROJECT」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当連結会計年度末で累計110箇所となりました。そのほか、提案型賃貸住宅として、子育て支援型の「びゅうリエット三鷹」(東京)、多世代交流型の「びゅうリエット新川崎」(神奈川)、留学生向けの「シェアリエットS東小金井」(東京)を整備し、平成30年3月より入居を開始しました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続きを進めています。品川新駅(仮称)については、平成32年春の暫定開業、平成36年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、北海道旅客鉄道株式会社と連携のうえ、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET(函館buffet)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充するとともに、北海道

新幹線もご利用可能な「JR東北・北海道レールパス」を発売しました。あわせて、東北エリアをターゲットにアジア圏の航空事業者と連携し、航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等を発売したほか、シンガポールに「JR東日本 東南アジア営業センター」を開設しました。また、渋谷駅や上野駅の「JR東日本訪日旅行センター」および東京駅の祈祷室を開設するとともに、東北新幹線E5系等での車内荷物置場の設置を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を進め、206駅で使用を開始しました。

当社は、「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本2020 Project」を踏まえ、2020年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、東京地下鉄株式会社との共同プロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を開始し、競技を紹介する動画を列車内で放映するなど、大会開催に向けた気運醸成に取り組みました。さらに、当社グループは、「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～』の推進」を重点課題と位置づけ、全ての事業分野で質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー(遺産)」を引き継いでいくことをめざします。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、平成29年5月からクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイートしきしま)」の運行を開始し、地域の様々な魅力の掘り起こしと情報発信を進めました。また、地域の生産者・加工者等と連携して農業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」に基づき、秋田駅において、平成29年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、平成30年5月に開業したスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)、平成32年春開業予定の学生向けマンション等の準備を進めました。加えて、土浦駅において、平成30年3月に駅ビルの第一期リニューアル開業を行い、茨城県等と連携してサイクリング拠点を駅ビル内に開設しました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みるとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、当社は三井物産株式会社およびアペリオUK社(オランダ鉄道の英国子会社)とともに、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業について、英国運輸省より運営権を獲得し、平成29年12月から運営を開始しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較について、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向け、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、開業から35年が経過した東北新幹線のレール交換工事を進めました。ホームドアについては、平成44年度末頃までに東京圏の主要な在来線の全330駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線上野駅など5駅で使用を開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において「スマートホームドア」を設置し、実用化に向けた検証を進めました。さらに、踏切事故対策として、警報機および遮断機が設置されていない踏切における気笛吹鳴標識の整備などに取り組みました。加えて、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成32年夏頃までの対策完了をめざし工事を進めました。さらに、南武線、横浜線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、他の鉄道事業者等と連携し、強化キャンペーンを実

施しました。なお、サービス品質向上の取組みを一層加速させることをめざし、平成30年度からの3ヵ年計画である「サービス品質改革中期ビジョン2020」を策定しました。

輸送面では、平成29年10月に上野東京ラインの常磐線直通列車の増発や常磐線特急「ひたち」、「ときわ」の利便性向上、通勤時間帯の混雑緩和などを中心としたダイヤ改正を実施しました。また、平成30年3月のダイヤ改正において、東北新幹線「はやぶさ」と北陸新幹線「あさま」の増発により利便性を向上させたほか、中央線特急「スーパーあずさ」の車両を新型E353系へ統一するなど、快適性の向上を図りました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的に「新幹線YEAR2017」、「信州デスティネーションキャンペーン」、「青森県・函館観光キャンペーン」、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」など各種キャンペーンを実施しました。また、山手線について、周辺エリアの魅力を紹介して利用促進を図る「FUN! TOKYO! ~ココロも動かせ! 山手線~」キャンペーンを開催しました。さらに、「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンを平成30年4月から開催するため準備を進めました。加えて、小海線小淵沢~小諸間において、のってたのしい列車「HIGH RAIL 1375(ハイレール イチサンナナゴ)」の運行を平成29年7月から開始しました。そのほか、子ども向け体験学習型ツアー「フレミーナ」を新たなブランドとして立ち上げ、平成29年5月から旅行商品を発売しました。

Suicaについては、平成29年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、Suicaの発行枚数は、当連結会計年度末で約6,942万枚となりました。また、東北新幹線東京~那須塩原間などの区間において、Suicaで新幹線の普通車自由席がご利用できる新サービス「タッチでGo! 新幹線」を平成30年4月から開始するため準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期を上回り、運輸事業の売上高は前期比1.6%増の2兆1,035億円となり、営業利益は前期比1.9%増の3,404億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古~釜石間について、平成31年3月の開業に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線BRTについては、新駅設置等のサービス改善を進めました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江~小高間は平成29年4月に、竜田~富岡間は平成29年10月に運転を再開しました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡~浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

只見線会津川口~只見間については、平成23年7月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。平成29年3月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、平成29年6月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線(会津川口~只見間)の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。これを踏まえ、関係自治体等と協力し、平成30年に着手予定の鉄道復旧工事の準備を進めました。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)新エリアを平成29年8月に全面開業したほか、「エキュート品川」(東京)や「エキュート大宮」(埼玉)などにおいて既存店舗のリニューアルを積極的に推進しました。また、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ」を開催しました。加えて、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で窓上広告を同時展開できる「首都圏11社局まで上ドリームネットワークセット」を平成29年10月から販売しました。そのほか、駅構内店舗の開発力強化を目的に、平成30年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社とするため、準備を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比3.1%増の5,834億円となり、営業利益は前期比5.9%増の389億円となりました。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、平成29年6月に「エスパル仙台東館」(宮城)増床部および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)、「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)、平成29年12月に「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」(千葉)、平成30年2月に「アトレ川崎」(神奈川)増床部、「シャポー船橋南館」(千葉)、「ホテルメッツ船橋」(千葉)、平成30年3月に「JR浦和駅西口ビル」(埼玉)をそれぞれ開業しました。また、平成30年6月に全面開業予定の「ペリエ千葉」(千葉)、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原(仮称)、平成31年度に第 期(東棟)開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」(東京)、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)、平成32年春開業予定の五反田駅東口ビル(仮称)、平成32年春以降段階的に開業予定の竹芝ウォーターフロント開発計画、平成33年開業予定の「世界貿易センタービルディング南館」(東京)の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比4.2%増の3,599億円となり、営業利益は前期比0.8%増の809億円となりました。

その他

S u i c a電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、S u i c a電子マネーがご利用可能な店舗の数は、当連結会計年度末で約47万店舗となりました。また、「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」について、お客さまが貯めやすく使いやすいポイントサービスを提供するため、平成29年12月にS u i c aポイントを共通化するとともに、平成30年6月にビューサンクスポイントを共通化するための準備を進めました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比9.1%増の2,302億円となり、営業利益は前期比36.3%増の225億円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当連結会計年度より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第30期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第31期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
営業日数		日	365	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,263.1	6,263.1		
	計	"	7,457.3	7,457.3		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	546,154	553,921		
	在来線	"	1,780,059	1,779,305		
	計	"	2,326,213	2,333,226		
輸送人員	定期	千人	3,948,555	3,993,670		
	定期外	"	2,462,792	2,494,452		
	計	"	6,411,348	6,488,122		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,754,601	1,781,776	
		定期外	"	21,422,218	21,590,127	
		計	"	23,176,819	23,371,903	
	在来線	関東圏	定期	"	70,202,368	70,800,942
			定期外	"	36,113,616	36,696,232
			計	"	106,315,985	107,497,174
		その他	定期	"	3,074,567	3,070,285
			定期外	"	2,530,704	2,547,042
			計	"	5,605,271	5,617,327
	計	定期	"	73,276,936	73,871,227	
		定期外	"	38,644,321	39,243,274	
		計	"	111,921,257	113,114,501	
合計	定期	"	75,031,537	75,653,004		
	定期外	"	60,066,539	60,833,401		
	計	"	135,098,077	136,486,405		
乗車効率	新幹線	%	56.8	56.9		
	在来線	"	45.2	45.5		
	計	"	46.8	47.1		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第30期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第31期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	23,878	24,260	
		定期外	"	560,507	563,880	
		計	"	584,385	588,140	
	在来線	関東圏	定期	"	456,052	460,315
			定期外	"	707,001	718,953
			計	"	1,163,053	1,179,268
		その他	定期	"	18,477	18,451
			定期外	"	50,292	50,805
			計	"	68,769	69,257
	計	定期	"	474,529	478,767	
		定期外	"	757,293	769,758	
		計	"	1,231,823	1,248,526	
合計	定期	"	498,408	503,027		
	定期外	"	1,317,800	1,333,638		
	計	"	1,816,209	1,836,666		
荷物収入		"	62	67		
合計		"	1,816,271	1,836,734		
鉄道線路使用料収入		"	6,076	6,235		
運輸雑収		"	167,151	167,698		
収入合計		"	1,989,500	2,010,668		

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ512億円増の7,041億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ156億円減の5,418億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ188億円増の1,351億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ278億円増の3,149億円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は3兆1,796億円であります。

生産、受注及び販売の実績

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a 経営成績

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、全セグメントにおいて売上が増加したことにより、前期比2.4%増の2兆9,501億円(対業績予想201億円増)となり、6期連続の増収となりました。また、過去最高を更新しました。

運輸事業の外部顧客への売上高は、前期比1.4%増の2兆178億円(対業績予想168億円増)となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新幹線および在来線において増加したことなどにより、前期比1.1%増の1兆8,367億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、訪日旅行者の利用増やゴールデンウィーク期間が好調であったことなどをを受けて、輸送人キロは前期比0.8%増の233億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比1.6%増の242億円となりました。定期外収入は、前期比0.6%増の5,638億円となり、全体では前期比0.6%増の5,881億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、輸送人キロは前期比1.1%増の1,074億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比0.9%増の4,603億円、定期外収入は前期比1.7%増の7,189億円となり、全体では前期比1.4%増の1兆1,792億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、輸送人キロは前期比0.2%増の56億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比0.1%減の184億円、定期外収入は前期比1.0%増の508億円となり、全体では前期比0.7%増の692億円となりました。

運輸事業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のようになりました。

流通・サービス事業では、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、前期比2.5%増の5,149億円(対業績予想9億円増)となりました。

不動産・ホテル事業では、「JR新宿ミライナタワー」(東京)のオフィスフロアへの入居による増収効果などにより前期比4.2%増の3,401億円となりましたが、一部商業施設等の売上が計画に達しなかったことなどにより、業績予想を38億円下回りました。

その他の事業では、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどにより、前期比24.0%増の771億円(対業績予想61億円増)となりました。

営業費用

営業費用は、前期比2.3%増の2兆4,688億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の83.8%に対して、当連結会計年度は83.7%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比2.1%増の1兆8,918億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比2.6%増の5,769億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比3.2%増の4,812億円(対業績予想92億円増)となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の16.2%に対し、当連結会計年度は16.3%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比37.6%増の278億円となりました。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比6.8%減の691億円となりました。これは、支払利息が減少したことなどによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、597億円のマイナスとなり、前連結会計年度から10.0%改善しております。

経常利益

経常利益は、前期比6.7%増の4,399億円(対業績予想159億円増)となりました。また、過去最高益を更新しました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の14.3%に対し、当連結会計年度は14.9%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比43.7%減の308億円となりました。これは、固定資産売却益が減少したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比21.7%減の491億円となりました。これは、耐震補強重点対策関連費用が減少したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比4.3%増の4,215億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の14.0%に対し、当連結会計年度は14.3%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比4.0%増の2,889億円(対業績予想29億円増)となり、増益となりました。また、過去最高益を更新しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の713.96円に対し、当連結会計年度は749.20円となりました。また、営業収益に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は、前連結会計年度の9.6%に対し、当連結会計年度は9.8%となりました。

b 財政状態

当連結会計年度末の資産残高は前連結会計年度末に比べ2,365億円増の8兆1,476億円、負債残高は前連結会計年度末に比べ273億円増の5兆2,631億円、純資産残高は前連結会計年度末に比べ2,091億円増の2兆8,845億円となりました。

運輸事業においては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などに4,244億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は6兆5,016億円となりました。

流通・サービス事業においては、東京駅丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)や「グランスタ」(東京)新エリアなど、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに192億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は3,518億円となりました。

不動産・ホテル事業においては、「JR浦和駅西口ビル」(埼玉)や「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに889億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆3,184億円となりました。

その他の事業においては、システム開発などに178億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆195億円となりました。

c 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より512億円多い17,041億円の流入となりました。これは、法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より156億円少ない5,418億円の流出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸事業に関しては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などの設備投資を実施しました。流通・サービス事業に関しては、東京駅丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)や「グランスタ」(東京)新エリアなど、新規店舗の展開や既存店舗の改良などを行いました。不動産・ホテル事業に関しては、「JR浦和駅西口ビル」(埼玉)や「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)などの設備投資を実施しました。その他の事業においては、システム開発などの設備投資を実施しました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より669億円増加し、1,623億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より188億円多い11,351億円の流出となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,871億円から278億円増加し、3,149億円となりました。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆1,796億円であります。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、年利6.55%の固定利率により平成63年9月30日までに支払われる3,311億円であります。

また、このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして43億円、東京モノレール(株)が9億円の鉄道施設購入長期未払金を有しております。

当社グループはキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、有利子負債削減に努めております。また、グループ間決済の相殺やグループ内の支払業務を集約する支払代行制度などの資金管理手法を採用しております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を平成39年から平成70年の間とする7本の無担保普通社債を総額900億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はS & Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社よりAA-、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりAa3の長期債格付けを取得しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しております。コマーシャル・ペーパーについては、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりP-1の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

さらに、平成27年4月より、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、2兆7,404億円については平成29年1月に支払が完了しております。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離通減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。
- (5) 当社は、只見線会津川口～只見間に関し、平成29年6月14日開催の取締役会において上下分離方式を前提とした鉄道復旧を進めることを決議し、平成29年6月19日に「只見線(会津川口～只見間)の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、IoTやビッグデータ、AI等の技術の進展を見据え、時代を先取りした技術革新の実現に向け、「技術革新中長期ビジョン」を策定しました。その主な内容は以下のとおりであります。

IOT、ビッグデータ、AI等を活用して、当社グループが提供するサービスをお客さま視点で徹底的に見直し、従来の発想の枠を超えて「モビリティ革命」の実現をめざします。

「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」、「エネルギー・環境」の4分野において、当社グループのあらゆる事業活動で得られたデータからAI等により新しい価値を生み出します。

その実現に向け、世界最先端の技術を取り入れるため、さらなるオープンイノベーションを推進し、モビリティ分野で革新的なサービスを提供し続ける「イノベーション・エコシステム」を構築します。

「技術革新中長期ビジョン」の実現をめざし、次のような研究開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、181億円であります。

(1) 運輸事業

「安全・安心」～危険を予測しリスクを最小化する～

- a ドップラーレーダーを用いた突風に対する列車運転規制手法を実用化し山形県庄内地方に平成29年12月より導入しました。
- b 国立研究開発法人防災科学技術研究所が整備を進めている日本海溝海底地震津波観測網の地震観測データを新幹線早期地震検知システムに平成29年11月より導入しました。

- c 保守ロケーションシステムの開発を進め、埼京線に導入しました。
- d 鉄道の安全性の評価手法やヒューマンエラーを防止するための研究を進めました。

「サービス&マーケティング」～お客さまへ"Now(今だけ), Here(ここだけ), Me(私だけ)"の価値を提供する～

- a 「次世代新幹線の実現に向けた開発」を進めるための試験プラットフォームとして、新幹線の試験車両の製作に着手しました。
- b サービスロボットの開発・導入を加速するため、JR東日本グループのグループ会社を中心とした有限責任事業組合(LLP)を設立し、社外の技術や開発パートナーの募集を行いました。
- c AIを活用したオペレーター支援システムを実用化し、JR東日本お問い合わせセンターに導入しました。

「オペレーション&メンテナンス」～生産年齢人口20%減を見据えた仕事のしくみをつくる～

線路や電力設備、車両機器などを走行しながらモニタリングする装置を営業列車に搭載し、CBM(Condition Based Maintenance)等のスマートメンテナンスの実現に向けた研究開発等の取組みを進めています。現在はモニタリング装置により得られた高頻度なデータをもとに、各分野におけるデータ分析・評価手法・活用方法について検討しています。

「エネルギー・環境」～鉄道エネルギーマネジメントを確立する～

- a 効率の良い地上用蓄電技術として、列車位置情報を活用した変電所用蓄電装置の研究開発を進め、内房線において実証試験を開始しました。
- b 自動省エネ列車制御の実現に向け、列車制御方式や省エネ走行技術の開発を進めました。
- c 省スペース高出力型熱源機を用いた省エネ型散水消雪設備制御システムの開発を進め、上越新幹線へ導入しました。

その他

オープンイノベーションによりモビリティを変革する場を創出するため、モビリティ変革コンソーシアムを設立し、交通事業者、国内外メーカー、研究機関等との連携を進めました。また、より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、63億円であります。

また、現場第一線の技術革新を担う人材育成のため、研究開発部門への社内公募制インターンシップ制度としてイノベーションカレッジを引き続き開講しました。

そのほか、研究開発の成果を技術論文誌「JR EAST Technical Review」にまとめ、情報発信を行いました。

- (2) 流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業
特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸事業を中心に全体で5,504億円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などに4,244億円の投資を行いました。

流通・サービス事業においては、東京駅丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)や「グランスタ」(東京)新エリアなど、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに192億円の投資を行いました。

不動産・ホテル事業においては、「JR浦和駅西口ビル」(埼玉)や「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに889億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システム開発などに178億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸事業	1,614,354 (166,941)	425,838	2,051,774	434,875	256,381	4,783,224	47,163
不動産・ホテル事業	316,193 (550)	283,895	8,671	18	3,470	612,249	179

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸事業に供する土地の内訳は、線路用地(面積88,416千㎡、帳簿価額823,014百万円)、停車場用地(面積32,937千㎡、帳簿価額694,153百万円)、鉄道林用地(面積39,158千㎡、帳簿価額682百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸事業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸事業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸事業3,095百万円)、機械装置(運輸事業223,951百万円、不動産・ホテル事業2,956百万円)、工具・器具・備品(運輸事業29,333百万円、不動産・ホテル事業513百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ (km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	武蔵野線	14.3	253,939	15,226	平成30年度	1,833
	京葉線	50.0	798,870	119,724	平成41年度	24,677
	北陸新幹線 (高崎～長野間)	117.4	957,539	82,385	平成39年度	20,587
	北陸新幹線 (長野～上越妙高間)	59.5	155,787	41,382	平成56年度	17,481
	東北新幹線 (盛岡～八戸間)	96.6	593,928	36,406	平成44年度	10,069
	東北新幹線 (八戸～新青森間)	81.8	896,409	74,038	平成52年度	8,536
					平成52年度	2,200
小計	419.6	3,656,474	369,163		85,385	
成田空港高速 鉄道株式会社	成田線	8.7		22,020	平成32年度	629
合計		428.3	3,656,474	391,183		86,014

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている武蔵野線等の在来線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされております。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

(a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額

(b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額

(c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。

b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎～上越妙高間)および東北新幹線(盛岡～新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

なお、東北新幹線(八戸～新青森間)については、東北新幹線八戸～新青森間開業に伴う貸付料と北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業に伴い付加して支払う貸付料とで分けて記載しております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これをを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成28年4月から5年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる平成29年度の貸付料は629百万円であります。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

d 山形ジェイアール直行特急保有株式会社から貸付けを受けている奥羽線の施設については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成4年7月から25年9ヵ月間にわたり年2回支払うこととされておりました。これによる平成29年度の貸付料は1,400百万円であり、上記表中の貸付料の合計については、この金額は含んでおりません。

なお、当該施設につき、貸付期間が終了し、平成30年3月に譲渡を受けております。

運輸事業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.3	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"		
飯山線	豊野～(越後川口)	96.7	"	30	"		
石巻線	(小牛田)～女川	44.7	"	13	"		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	"	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	"	29	"	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	100		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～青森				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	33	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	"	24	"		
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.6	"	8	"	AC20,000	1
鹿島線	(香取)～鹿島サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～(釜石)	90.2	"	22	"		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	"		
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	単線	30	1.067		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	〃	41	〃		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.7	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		〃	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～長野	9.3	〃	5	〃	DC 1,500	1
	直江津～新潟 〔長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	136.3	〃	42	〃	DC 1,500	11
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	〃	5	〃		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	16	〃	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	49.0	単線 複線	30	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	〃		
	(小岩)～(金町)	8.9	〃		〃	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	34	1.067		
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	1

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	1.067	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	"	DC 1,500	
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	"	DC 1,500	
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	"	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	"	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.0	"	2	"	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	"	1	"	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	"	"	"	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線	"	"	DC 1,500	
	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	"	DC 1,500	
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 4複線 5複線 複々線	129	"	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	"	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	"	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	"	1	"	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	"	AC20,000	
	(松島)～(高城町)	0.3	単線	"	"		
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	"	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	"	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	"	2	"	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	"	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	3	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線	"	"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線 単線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500	
八戸線	八戸～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	単線	41	1.067	AC20,000	2
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)						
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃		
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	〃	14	〃	AC20,000	
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)						
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	〃	DC 1,500	
山田線	(盛岡)～(釜石)	157.5	〃	27	〃		
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃		
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃		
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃		
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	16	〃	DC 1,500	7
小計		6,263.1		1,654			306
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1.435	AC25,000	18
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(上越妙高)	176.9	〃	(3) 4	〃	AC25,000	4
小計		1,194.2		(27) 12			28
合計		7,457.3		(27) 1,666			334

- (注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。
なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅を、それぞれ含めて記載しております。
3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気機関車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	内燃自動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	33	38	526	5,087	503	2,802	2,226	54	315	11,588
新幹線					958	88	218	127			1,391
合計	4	33	38	526	6,045	591	3,020	2,353	54	315	12,979

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車506両およびその他の車両(入換自動車等)22両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,870	2,933
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,495	540
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,221	222
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	13,445	952
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	12,075	377
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,568	142
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,023	414
東所沢電車区	埼玉県所沢市	68,340	13	1,714	90
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,242	101
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,732	2,352
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	166
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	161
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	7,289	212
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	12,726	353
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	806	46

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	45,663	20	2,959	134
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	4,280	624
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,108	402
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,118	114
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,603	89
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	260
京葉車両センター	千葉県習志野市	(172,213)		(8,453) 94	56
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	11,011	375
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,880	7,636	197,517	6,071
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,294	828
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,095	172
山形車両センター	山形県山形市	95,311	173	5,967	174
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,846	120
郡山総合車両センター 会津若松派出所	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	25
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,279	251
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	7,575	370
[盛岡支社]					
盛岡車両センター 青森派出所	青森県青森市	201,818	816	30,388	215
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,315	503
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(99,138)		(31,473)	10
八戸運輸区	青森県八戸市	58,883	7	5,068	92
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,028	390

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	67,212	822
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,759	1,201
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	1,658	49
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	1,894	47
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,923	151
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	326,822	38,002	77,546	789
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,462	194
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	7,990	121
新津運輸区	新潟県新潟市秋葉区	37,515	7	8,836	139
新潟車両センター	新潟県新潟市東区	22,458	9	18,158	264
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,581	860
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	7,319	240

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	5,140	265
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	5,903	111
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	54
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	42
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,609	3	1,868	9
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	52

不動産・ホテル事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
ダイワロイヤル(株) (ホームセンターコーナン)	宮城県仙台市太白区	11,860	0			
コトニアガーデン新川崎	神奈川県川崎市幸区	11,683	9			
イオン(株) (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
ホテルファミリーオ館山	千葉県館山市	11,035	0	2,790	78	2,790
(株)ヨークベニマル (ヨークベニマル)	宮城県仙台市太白区	10,546	30			
メトロポリタンプラザビル	東京都豊島区	9,895	46,551			
仙台駅ビル (エスパル仙台東館)	宮城県仙台市青葉区	8,836	9	36,982	9,669	36,982
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	7,997	1,337	18,338	44	18,338
水戸駅ビル (エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	2,505	31,940
ホテルメトロポリタン	東京都豊島区	7,647	12,797			
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4			
新潟南口駅ビル (C o C o L o 南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	3,161	43,585
長野駅ビル (M I D O R I 長野)	長野県長野市	7,434	2,135	14,624	1,695	14,624
国分寺駅ビル (セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,417	7,597			
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,553	790	11,553
川崎駐車場	神奈川県川崎市幸区	6,998	6,594			
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
会津若松駅 食品館ピボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	65	2,085
ホテルメトロポリタン エドモント	東京都千代田区	6,589	12,422	27,329	1,126	27,329
八王子駅ビル (セレオ八王子 北館)	東京都八王子市	6,521	11,431	18,466	343	18,466
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	866	19,329
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	64	10,304
ホテルメトロポリタン長野	長野県長野市	6,218	32	26,366	1,845	26,366
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,780	1,325	23,780
ホリデイスポーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2			
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289			
J R 品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	6,594	62,739
秋田駅ビル(アルス)	秋田県秋田市	5,126	1,303	22,103	700	22,103
J R 南新宿ビル	東京都渋谷区	5,117	9	58,023	8,621	58,023

(2) 国内子会社

運輸事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,509 (58)	8,656	38,458	11,555	61,180	337
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,542 (264)	4,355	1,824	5,657	13,379	1,070

流通・サービス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,025 (10)	14,060	20	4,334	22,440	1,308
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都港区	6,367 (27)	10,471	140	1,463	18,443	1,625
(株)鉄道会館 東京都千代田区	1,404 (1)	11,463	5	292	13,166	116

不動産・ホテル事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	3,163 (20)	51,125	1,839	769	56,897	420
(株)アトレ 東京都渋谷区	()	44,698	446	2,243	47,389	342
(株)ジェイアール東日本ビルディング 東京都渋谷区	14,922 (3)	26,918	71	354	42,265	109
(株)ルミネ 東京都渋谷区	1,545 (0)	36,855	380	1,363	40,144	412
日本ホテル(株) 東京都豊島区	183 (0)	20,110	226	2,524	23,045	1,161
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	()	19,164	227	678	20,070	420
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	3,382 (11)	11,984	67	836	16,269	82
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	834 (2)	13,715	151	208	14,910	53
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	93 (0)	10,568	270	171	11,104	78

その他の事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本情報システム 東京都新宿区	1 (0)	1,405		10,566	11,973	1,284

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。

3 従業員数は、就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年月	完成予定年月
運輸事業	安全・安定輸送対策					
	東京圏主要路線ホームドア整備	51,415	6,003	自己資金 負担金	平成25年4月	平成44年度末
	大規模地震対策工事	489,967	352,234	自己資金	平成15年6月	平成36年3月
	輸送改善等					
	上野駅公園口改良工事	11,433	284	自己資金	平成27年6月	平成32年7月
	原宿駅改良工事	12,340	1,634	自己資金	平成27年3月	平成33年度
	品川新駅(仮称)新設工事	19,157	8,205	自己資金	平成27年1月	平成32年春
	飯田橋駅改良工事	17,255	2,819	自己資金 負担金	平成26年6月	平成34年度
	渋谷駅改良、自由通路整備 期工事	68,600	11,205	自己資金 負担金	平成26年4月	平成32年度末
	御茶ノ水駅改良等工事	22,769	6,761	自己資金 負担金	平成25年12月	平成32年度
	新宿駅東西自由通路新設工事	12,342	1,093	自己資金 負担金	平成24年10月	平成32年
	千葉駅駅舎・駅ビル建替工事	53,300	39,704	自己資金	平成23年10月	平成30年夏
	東海道線新橋駅改良工事	23,228	16,083	自己資金	平成22年11月	平成33年3月
	川崎駅北口自由通路整備、駅改良等 工事	14,968	8,681	自己資金 負担金	平成19年10月	平成30年度末
	東京駅北通路周辺整備	37,080	10,035	自己資金	平成19年10月	平成32年夏
信越線新潟駅付近高架化工事	73,082	47,729	自己資金 負担金	平成18年9月	平成34年3月	
車両新造	81,796		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
ホテル 不動産 事業	駅ビル等建設					
	竹芝ウォーターフロント開発工事	50,636	1,618	自己資金	平成29年11月	平成32年春以降
	横浜駅西口開発ビル(仮称)新築工事	91,806	13,962	自己資金	平成25年11月	平成32年
	渋谷スクランブルスクエア建設工事	34,100	9,390	自己資金	平成22年5月	平成31年度

- (注) 1 「上野駅公園口改良工事」については、平成27年6月から調査等を行っておりますが、平成30年1月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 2 「新宿駅東西自由通路新設工事」については、平成24年10月に工事に着手しておりますが、平成30年3月に計画を見直しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 3 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	385,655,500	385,655,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	385,655,500	385,655,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月26日 (注)	1,000,000	395,000,000		200,000		96,600
平成26年7月25日 (注)	1,500,000	393,500,000		200,000		96,600
平成27年8月4日 (注)	1,000,000	392,500,000		200,000		96,600
平成28年7月26日 (注)	3,092,100	389,407,900		200,000		96,600
平成29年7月25日 (注)	3,752,400	385,655,500		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	256	38	1,476	911	60	205,748	208,490	
所有株式数(単元)	1	1,617,473	37,649	277,541	1,324,744	89	597,368	3,854,865	169,000
所有株式数の割合(%)	0.00	41.96	0.98	7.20	34.36	0.00	15.50	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が230単元含まれております。

2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,270単元および9株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、3,170人であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	167,800	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	161,537	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	135,660	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	104,980	2.72
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	101,303	2.63
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	88,310	2.29
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区浜松町2丁目11番3号)	80,155	2.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	70,542	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	68,637	1.78
計		1,058,924	27.48

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
- 2 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から平成28年10月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	186,000	4.78
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	137,820	3.54

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から平成29年3月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成29年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	69,032	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	24,166	0.62
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	6,505	0.17
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	8,573	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	8,653	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPMorgan・ハウス	13,387	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	46,845	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	50,848	1.31
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,646	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 385,139,500	3,851,395	
単元未満株式	普通株式 169,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	385,655,500		
総株主の議決権		3,851,395	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権230個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	327,000		327,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		347,000		347,000	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月1日～平成29年7月28日)	4,500,000	40,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,752,400	39,999,778,000
残存決議株式の総数および価額の総額	747,600	222,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.61	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.61	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月1日～平成30年7月31日)	4,600,000	41,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,260,000	24,167,405,500
提出日現在の未行使割合(%)	50.87	41.06

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの当該決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,278	24,344,525
当期間における取得自己株式	170	1,702,890

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,752,400			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による 売渡)	20	199,840	101	1,009,180
保有自己株式数	327,009		2,587,078	

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの平成30年4月27日開催の取締役会決議に基づく取得による株式数ならびに単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

(参考)総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり70円といたしました。なお、これに中間配当70円を加えますと、年間配当金は1株当たり140円となります。この結果、当事業年度の配当性向は21.9%、純資産配当率は2.4%となります。

なお、次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当75円を含め、1株当たり150円とする予定です。

当事業年度の内部留保資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要設備投資を積極的に推進します。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	26,973	70
平成30年6月22日 定時株主総会決議	26,972	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	8,990	10,680	12,815	10,645	11,615
最低(円)	6,960	7,209	9,191	8,388	9,470

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	11,040	11,570	11,430	11,615	10,915	10,030
最低(円)	10,200	10,525	10,780	10,825	9,937	9,470

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		富田 哲郎	昭和26年 10月10日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成10年6月 当社 事業創造本部担当部長 12年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管理部長 15年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 16年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長、 総合企画本部ITビジネス部長 17年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 24年4月 当社 代表取締役社長 総合企画本部長 24年6月 当社 代表取締役社長 30年4月 当社 取締役会長(現在)	(注)3	85
取締役副会長	技術関係 (全般)、 国際関係 (全般)	小 縣 方 樹	昭和27年 2月16日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成10年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 12年6月 当社 広報部長 14年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 16年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 18年6月 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本 部副本部長 19年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、 IT・Suica事業本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 22年6月 当社 代表取締役副社長 23年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係 (全般)(現在)	(注)3	85
代表取締役 社長		深 澤 祐 二	昭和29年 11月1日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成15年6月 当社 総合企画本部投資計画部長 18年6月 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修セ ンター所長 20年6月 当社 常務取締役 24年6月 当社 代表取締役副社長 30年4月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	52
代表取締役 副社長	社長補佐 (全般)、 鉄道事業 本部長	川野邊 修	昭和29年 6月6日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成17年7月 当社 広報部長 20年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 22年6月 当社 取締役 総務部長 24年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 26年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部長 28年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道 事業本部長(現在)	(注)3	39
代表取締役 副社長	社長補佐 (全般)、 国際事業 本部長、 品川・大規 模開発担当	中 井 雅 彦	昭和28年 10月8日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成18年6月 当社 東京工事事務所長 20年6月 当社 執行役員 盛岡支社長 21年4月 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長 24年6月 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長、建設工事部長 25年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 29年6月 当社 代表取締役副社長 国際事業本部長 30年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、国際 事業本部長、品川・大規模開発担当(現在)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	東京支社長	前川 忠生	昭和30年 12月6日生	昭和56年4月 62年4月 平成20年6月 21年6月 24年6月 27年6月 28年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 広報部長 当社 執行役員 総務部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 東京支社長(現在)	(注)3	51
常務取締役	技術イノベーション推進本部長、鉄道事業本部安全企画部担当	太田 朝道	昭和37年 2月15日生	昭和60年4月 62年4月 平成22年7月 26年6月 28年6月 29年6月 30年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部国際業務部担当部長 当社 執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 技術イノベーション推進本部長、鉄道事業本部安全企画部担当(現在)	(注)3	14
常務取締役	事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当、品川開発担当	新井 健一郎	昭和33年 12月31日生	昭和57年4月 62年4月 平成20年6月 22年6月 24年6月 25年6月 27年6月 28年6月 29年6月 30年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部長 当社 I T・S u i c a 事業本部長 当社 法務部長 当社 執行役員 事業創造本部長 当社 執行役員 事業創造本部副本部長 当社 執行役員 総合企画本部品川・大規模開発部長 当社 常務取締役 事業創造本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当、品川開発担当(現在)	(注)3	25
常務取締役	監査部担当、広報部担当、財務部担当、法務部担当、総務部担当	松木 茂	昭和32年 5月9日生	昭和57年4月 62年4月 平成19年6月 21年6月 24年6月 26年4月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 事業創造本部長 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画(株) 出向 当社 広報部長 当社 執行役員 仙台支社長 当社 常務取締役 監査部担当、広報部担当、財務部担当、法務部担当、総務部担当(現在)	(注)3	12
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、観光担当、オリンピック・パラリンピック担当	赤石 良治	昭和37年 9月13日生	昭和60年4月 62年4月 平成23年6月 25年6月 28年2月 30年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 執行役員 鉄道事業本部営業部長 株式会社東日本環境アクセス 代表取締役社長(現在)(注)7 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、観光担当、オリンピック・パラリンピック担当(現在)	(注)3	7
常務取締役	総合企画本部長、人事部担当、厚生部担当、地方創生担当	喜勢 陽一	昭和39年 8月26日生	平成元年4月 26年6月 27年6月 29年6月 30年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 執行役員 人事部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 総合企画本部長、人事部担当、厚生部担当、地方創生担当(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		西野史尚	昭和33年 10月6日生	昭和56年4月 62年4月 平成20年6月 22年6月 25年6月 26年4月 30年6月 30年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 当社 執行役員 仙台支社長 北海道旅客鉄道株式会社 取締役副社長 鉄道事業本部長 同社 取締役副社長(現在) 当社 取締役(現在)	(注)3	38
取締役		濱口友一	昭和19年 4月20日生	昭和42年4月 63年7月 平成7年6月 8年7月 9年6月 13年6月 15年6月 19年6月 21年6月 22年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 ㈱ エヌ・ティ・ティ・データ)入社 同社 取締役 産業システム事業本部第一産業シ ステム事業部長 同社 取締役 経営企画部長 同社 常務取締役 公共システム事業本部長 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役相談役 同社 相談役 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	14
取締役		伊藤元重	昭和26年 12月19日生	平成5年12月 8年4月 19年10月 27年6月 28年4月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長兼経済学部長 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在) 学習院大学国際社会科学部教授(現在)	(注)3	
取締役		天野玲子	昭和29年 1月21日生	昭和55年4月 平成17年4月 23年4月 26年2月 26年9月 26年10月 28年4月 28年6月	鹿島建設株式会社入社 同社 土木管理本部土木技術部担当部長 同社 知的財産部長 同社 知的財産部専任役 同社 退職 独立行政法人防災科学技術研究所(現 国立研究 開発法人防災科学技術研究所)レジリエント防 災・減災研究推進センター審議役 同研究所 審議役(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		星野茂夫	昭和25年 11月20日生	昭和48年4月 平成13年1月 14年7月 15年7月 16年7月 17年8月 18年7月 20年7月 23年6月	運輸省入省 国土交通省航空局監理部長 同省 航空局次長 同省 総合政策局情報管理部長 同省 海事局次長 同省 海事局長 社団法人全国通運連盟理事長 日本自動車ターミナル株式会社 代表取締役専務 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	
常勤監査役		東川一	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 平成11年2月 12年8月 13年8月 15年1月 17年8月 19年1月 20年7月 22年1月 23年6月	警察庁入庁 愛媛県警察本部長 警察庁給与厚生課長 同庁 会計課長 宮城県警察本部長 警視庁総務部長 千葉県警察本部長 警察庁交通局長 同庁 退職 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		石田 義雄	昭和18年 5月24日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成元年2月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 3年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部担当部長 4年5月 当社 高崎支社長 4年6月 当社 取締役 高崎支社長 6年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 7年6月 当社 取締役 鉄道事業本部副部長、鉄道事業本部運輸車両部長 9年6月 当社 常務取締役 東京地域本社長 12年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 16年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	101
監査役		金築 誠志	昭和20年 4月1日生	昭和44年4月 東京地方裁判所判事補任官 平成2年4月 東京地方裁判所判事(部総括) 10年8月 最高裁判所事務総局人事局長 14年9月 司法研修所長 17年2月 東京地方裁判所長 18年10月 大阪高等裁判所長官 21年1月 最高裁判所判事 27年3月 定年により退官 27年6月 一般財団法人日本法律家協会会長(現在) 28年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)5	
監査役		森 公高	昭和32年 6月30日生	昭和55年4月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 平成12年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 16年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)金融本部長 18年6月 同法人 本部理事 23年7月 有限責任 あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン チェアマン 25年6月 有限責任 あずさ監査法人 退職 25年7月 日本公認会計士協会会長 25年7月 森公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現在) 28年7月 日本公認会計士協会相談役(現在) 29年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)6	
計						573

- (注) 1 取締役濱口友一、伊藤元重および天野玲子の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役星野茂夫、東川 一、金築誠志および森 公高の4氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役赤石良治氏は、平成30年6月27日付で株式会社東日本環境アクセスの代表取締役社長を退任する予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、「安全・安定輸送のレベルアップ」および「収益力の向上」をはじめとする経営課題に対して、透明、公正および迅速果断な意思決定を行っていくことにより、株主の皆さま、お客さまおよび地域の皆さまをはじめとするステークホルダーのご期待を実現していくことをめざします。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取組みを示すものとして、取締役会決議により「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ホームページ(<http://www.jreast.co.jp/company/corporate/>)に掲出してあります。

当社は、収益の大半を占めている鉄道事業の特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが適切であると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、収益の大半を占めている鉄道事業において、安全確保等の様々な知識および経験ならびに中長期的視野に基づいた意思決定が必要であるため、取締役会を設置するとともに、取締役会から独立した監査役で構成される監査役会を設置しております。

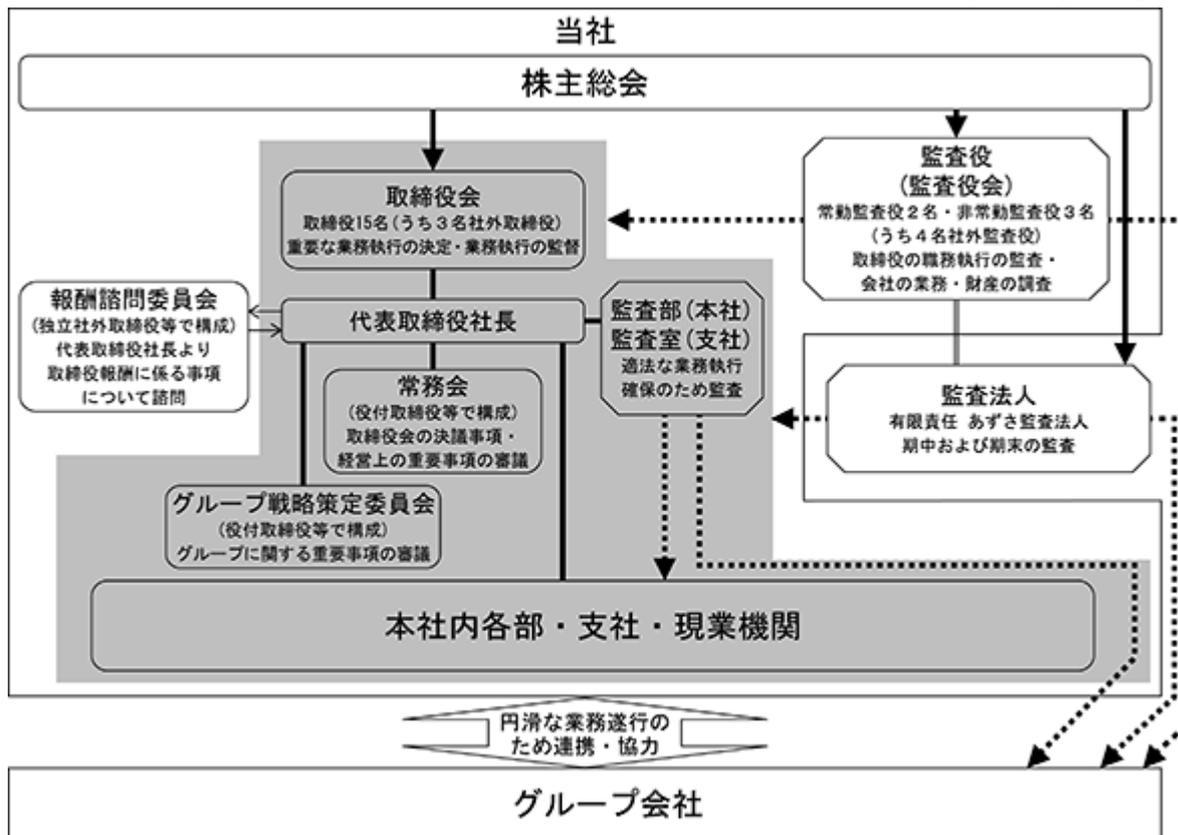
b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名を含む15名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、役付取締役等で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

c コーポレート・ガバナンス概念図

平成30年6月22日現在



d 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況は次のとおりです。

- (a) J R 東日本グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という)で構成される J R 東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。
 - ・ 当社の法務部および総務部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、J R 東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の法務・総務部門と連携する。
 - ・ J R 東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
 - ・ 当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
 - ・ 当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えている。また、J R 東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社監査部がグループ会社監査を定期的実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 当社は、法令および社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。
- (c) J R 東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会を設置している。
 - ・ 当社は、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築している。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導する。

- (d) J R東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制
- ・ 当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
 - ・ 当社およびグループ会社は、J R東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告している。
- (e) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 当社は、監査役の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。
- (f) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。
- (g) J R東日本グループにおける当社監査役への報告等に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
 - ・ 当社監査役とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行う。
 - ・ 当社は、J R東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査役に定期的に報告する。
 - ・ 当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止している。
- (h) 監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担する。
- (i) その他監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- e 財務報告に係る内部統制の基本方針
- 当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、次のとおりです。
- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。
- f リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理体制の整備状況は次のとおりです。
- (a) 鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、鉄道運転事故および傷害事故の防止に関する事項を重点的かつ迅速に検討し、効果的な対策を策定・推進するため、社内に「鉄道安全推進委員会」を設置しております。さらに、輸送サービスの品質向上に向けて、車両や設備故障等の発生防止と輸送障害発生後の対応力向上に関する効果的な対策を策定・推進するため、「サービス・安定性向上委員会」を設置しております。その上で、安全・安定輸送のレベルアップに向けて、輸送に係る事故・事象について、「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでおります。これを踏まえ、以下のとおり具体的に取り組んでおります。
- ・ 「グループ安全計画2018」において、当社グループに原因があり、鉄道のしくみのレベルアップで防ぐことができる事故を完封するため、事故の一手手前の「繰り返し発生している事象」を完封することを基本的な考え方としております。これを着実に進めるため鉄道安全推進委員会内に検討会を設置し、対策を検討しております。また、安全を担う人づくりとして、社員が「本質」を学び、安全の大切さを心に刻むことをめざし、安全教育・訓練をより実践的な内容へ見直すとともに、教育・訓練設備の拡充に取り組んでおります。
 - ・ 輸送品質の向上を重要な課題と位置づけ、車両や設備の信頼性向上などの部内原因による輸送障害の発生防止に努めるとともに、自然災害等のリスクの低減に向けて、電気設備の雷害防止、融雪装備の整備・増強、野生動物と列車との衝突回避対策、防風柵整備に取り組んでおります。さらに、輸送障害発生時にお客さまの大切な時間の損失を最小限にとどめるため、折返し・別線運転等の拡大、速やかな分離運転の実施、輸送障害発生時の「行動基準」・「心構え」の浸透、「迅速なお客さま救済」に向けた訓練の充実などの対策を進めております。
 - ・ 大規模地震対策について、新幹線や在来線の高架橋柱をはじめ、レンガアーチや橋脚、盛土の耐震補強工事など、総額3,000億円の耐震補強対策を概ね計画どおりに進めております。引き続き工事を進めるとともに、発生が懸念される首都直下地震への対応として、さらなる耐震補強対策を計画し、着手しております。
 - ・ 地震発生を早期に検知して新幹線列車を緊急停車させる新幹線早期地震検知システムにおいて、新たに「日本海溝海底地震津波観測網」の海底地震計情報のうち房総沖観測網の情報を導入し、さらなる早期検知

を可能としました。また、突風探知システムを用いて列車の運転を規制するため、山形県酒田市内において新たなドップラーレーダーを設置し、観測結果を基にした運転規制を行っております。

- ・ ホーム上のお客さまの安全確保に向けて、ホームドア整備の対象駅の拡大およびペースアップを図り、平成44年度末までに東京圏在来線の主要路線全駅(330駅)に整備していくこととしました。さらに、ホーム内側部分に線状突起を設けてホームの内外が分かるようにした内方線付き点状ブロックや、視覚的・心理的効果によりホーム内側への歩行を促すCライン、より解像度の高い乗降確認用モニターについて、整備を進めております。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動に継続して取り組んでいるほか、「プラットホーム事故ゼロ運動」等のキャンペーンを他の鉄道事業者と共同で実施しております。
 - ・ 踏切における安全対策として、優先度に基づき踏切に遮断機を設置するとともに、踏切の立体交差化など、廃止に向けた自治体との協議を継続しております。また、遮断機・警報機の無い踏切道において、気笛を鳴らすこととしております。
- (b) 外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理に関する規程を定め、危機管理責任部署を中心に構成する「危機管理本部」を設置して、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築しております。これを踏まえ、以下のとおり具体的に取り組んでおります。
- ・ 世界各地においてテロ事件やサイバー攻撃が発生している情勢に鑑み、駅構内や新幹線車内などにおいて、社員および警備員による巡回、防犯カメラの増設、お客さまへの警戒呼びかけを行っております。また、不審物を発見した場合などには、直ちに警察に通報するとともに、お客さまの避難誘導などの措置を講じ、安全確保に努めております。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、関係機関とこれまで以上に連携強化を図り、鉄道施設のセキュリティ向上など、テロや犯罪の防止に向けたさらなる取組みを進めております。
 - ・ 当社グループの事業運営上のリスクについて、事業上の重要性や顕在化した際の影響額を基準として、定期的に洗い出しを行っております。さらに、これらの事業運営上のリスクを分析・評価して、優先度を考慮したリスク低減の取組みを行ってまいります。
 - ・ 情報セキュリティの向上を図るため、グループ全体に対して、システム関連対策や業務用端末のウイルス感染防止対策を引き続き実施しております。また、昨今のサイバー攻撃の増加・高度化を踏まえ、社員が遵守すべき事項を定めた「情報セキュリティ10か条」を改訂するとともに、その徹底を目的としてグループ全社員教育を実施しました。
 - ・ 海外鉄道プロジェクトへの参画にあたり、出資会社の財務状況、技術的対応、契約履行の実効性等を確認するとともに、事故、自然災害、為替変動などの様々な要素についてリスク分析を行い、弁護士等の見解を得た上で各プロジェクトの事業性を判断しております。また、グループ会社が海外事業に取り組む際に、当社に報告を求めることとし、海外事業におけるコンプライアンス上のリスクを一元的に管理し対応する体制を整備しております。
 - ・ 生活サービス事業において食品事故・火災などのリスク事象が発生した場合には、支社、グループ会社と連携して情報収集を行い、経営トップを含めて社内で情報を共有するなど、迅速な初動対応がとれる体制を構築しております。
 - ・ IT・Suica事業において、前払式支払手段に関する法令等への対応として、事業全般の業務の適正を確保し、事業に係る横断的な一元的リスク管理を行うため管理規程を策定しております。また、Suica電子マネーシステムが長期間機能不全に陥った場面を想定した「Suica事業における事業継続計画管理ルール」に基づく訓練を実施しております。
 - ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や大規模ターミナル駅に係る建設プロジェクトなど、進捗管理が特に重要なものについてリスクを管理するとともに、工程遅延や工事費増額等が発生する可能性が生じた場合には、要因を分析したうえで、リスク低減に向けた今後の対策等を共有化しております。
 - ・ 災害などの有事に必要な運転資金を調達するため、銀行から一定条件のもと契約内での借入れを可能とする措置を講じております。また、地震被害による急激な財務体質の悪化を防ぐため、地震危険担保特約付土木構造物保険および地震デリバティブ取引の契約を締結しております。資材調達について、災害などの有事に備え、マニュアルを策定し、有事における体制等を定めております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査については、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監査体制を整えており、監査計画に基づき本社・支社・現業機関等の業務執行状況について監査を行っております。改善が必要な点については、その後の状況報告を求めております。監査結果については、期末およびその他必要に応じて、代表取締役様に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査については、監査役会が定めた方針に従い、常勤監査役を中心に、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っているほか、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を実施するとともに、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しております。なお、監査役森 公高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人(会計監査人)が期中および期末に監査を実施しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：金井沢治、安藤 見、新井浩次

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士19名、その他19名

相互連携については、常勤監査役と内部監査部門の担当役員等とが定例の連絡会を月に1回程度開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に年6回、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

i 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は4名であります。

各社外取締役および社外監査役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役および社外監査役の出身元の会社等(社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である場合、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

- (a) 社外取締役の濱口友一氏は、当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- (b) 社外取締役の伊藤元重氏は、当社の寄付先および取引先である東京大学(国立大学法人東京大学)の出身であります。直前3事業年度において、同法人に対する寄付等の規模は、同法人の年間総収入の2%以下であり、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。また、同氏は、当社の取引先である学習院大学(学校法人学習院)に在籍しておりますが、直前3事業年度において、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。以上の寄付・取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- (c) 社外取締役の天野玲子氏は、当社の取引先である鹿島建設株式会社の出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であります。また、同氏は、当社の取引先である国立研究開発法人防災科学技術研究所に在籍しておりますが、直前3事業年度において、当社から同法人への支払は、同法人の年間総収入の2%以下であります。以上の取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- (d) 社外監査役の東川 一氏は、警察庁の出身であります。警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、各機関から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- (e) 社外監査役の森 公高氏は、当社の外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。直前3事業年度において、当社が同監査法人に対して支払った監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、同監査法人の年間総収入の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。なお、当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、259百万円であります。

なお、社外監査役の星野茂夫氏および金築誠志氏の出身元の会社等と当社との間に開示すべき関係はありません。

社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外監査役については、社外における豊富な知識・経験を監査業務に活かすほか、独立した立場から取締役の職務執行を監査するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。当社においては、社外監査役2名が常勤監査役として監査を行っております。社外監査役と監査部門との相互連携については、「h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)」における相互連携に関する記述のとおりであります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしているため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」は、次のとおりであります。

(社外役員の独立性に関する基準)

- 1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。
 - (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間において、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
 - (8) 最近3年間において、当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。(第9号も同様。)

役員報酬等の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	707	535	171	16
監査役 (社外監査役を除く)	12	12		1
社外役員	123	123		8
計	842	671	171	25

(注) 平成29年6月23日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名ならびに平成30年3月31日付で辞任した取締役1名に対する支給額を含めております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は社外取締役でない取締役に対し、株主総会で決議いただいた報酬額の範囲内で、日々の業務執行の対価として役位を踏まえた月例報酬を支給するとともに、経営成績、株主に対する配当、当該取締役の当期実績および中期経営構想の達成に向けた貢献度等を踏まえた業績連動報酬を支給します。また、社外取締役および監査役に対しては、その職責に鑑み、業績連動報酬は支給せず、株主総会で決議いただいた報酬額の範囲内で、職務執行の対価として月例報酬を支給します。

取締役の報酬の決定にあたっては、手続の透明性および公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役とその他の取締役で構成する報酬諮問委員会に諮ることとします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄
貸借対照表計上額の合計額 206,863百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株	9,650,000	15,411	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,194,833	11,871	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東鉄工業株	3,659,000	11,690	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	11,062	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
第一生命ホールディングス株	4,085,800	8,157	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)オリエンタルランド	1,244,900	7,946	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱地所株	3,760,000	7,632	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京海上ホールディングス株	1,597,500	7,501	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	6,969	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三井不動産株	2,444,000	5,802	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
日本航空株	1,600,200	5,642	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
鉄建建設株	15,782,000	5,286	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス株	1,488,042	5,267	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東海旅客鉄道株	287,100	5,207	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
川崎重工業株	15,344,000	5,186	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱重工業株	11,585,000	5,173	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
トヨタ自動車株	776,500	4,691	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)日立製作所	6,535,000	3,937	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
J X ホールディングス株	6,722,810	3,675	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京瓦斯株	7,142,000	3,618	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
S O M P O ホールディングス株	859,800	3,507	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)コンコルディア・フィナンシャル グループ	6,047,000	3,116	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東武鉄道株	5,246,000	2,958	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
京王電鉄株	3,351,000	2,955	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
京浜急行電鉄株	2,287,000	2,794	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
A N A ホールディングス株	8,098,000	2,751	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
新日鐵住金株	940,800	2,413	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
ジェイ エフ イー ホールディングス株	1,208,900	2,307	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
西日本旅客鉄道株	314,800	2,279	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
九州旅客鉄道株	579,900	1,986	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。

(注) J X ホールディングス株は、平成29年4月1日にJ X T Gホールディングス株に商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	9,650,000	16,419	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)オリエンタルランド	1,244,900	13,525	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東鉄工業(株)	3,659,000	11,928	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,442,730	10,803	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,251,858	9,933	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
第一生命ホールディングス(株)	4,085,800	7,936	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	7,564	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,553,362	6,924	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
日本航空(株)	1,600,200	6,852	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱地所(株)	3,760,000	6,762	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三井不動産(株)	2,444,000	6,309	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東海旅客鉄道(株)	287,100	5,779	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
トヨタ自動車(株)	776,500	5,299	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
川崎重工業(株)	1,534,400	5,278	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)日立製作所	6,535,000	5,037	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	1,488,042	4,992	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
鉄建建設(株)	1,578,200	4,821	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱重工業(株)	1,158,500	4,719	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
J X T G ホールディングス(株)	6,722,810	4,327	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京瓦斯(株)	1,428,400	4,030	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
S O M P O ホールディングス(株)	859,800	3,681	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)コンコルディア・フィナンシャル グループ	6,047,000	3,549	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東武鉄道(株)	1,049,200	3,362	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
A N A ホールディングス(株)	809,800	3,334	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
京王電鉄(株)	670,200	3,046	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京急行電鉄(株)	1,764,000	2,924	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
第一建設工業(株)	1,580,600	2,811	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,591	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
住友不動産(株)	638,000	2,510	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
西日本旅客鉄道(株)	314,800	2,339	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)ヤクルト本社	279,700	2,201	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
新日鐵住金(株)	940,800	2,198	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
京浜急行電鉄(株)	1,143,500	2,115	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)西武ホールディングス	1,138,700	2,108	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

a ダイバーシティの推進

当社は、当社グループで働く社員等が有する性別などの属性、経験および技能を反映した多様な視点や価値観の違いが、当社の強みであると認識したうえで、多様な人材がその能力を最大限発揮できる企業グループをめざし、ダイバーシティ推進に向けた各種施策に積極的に取り組んでおります。

(a) 女性社員の活躍推進

当社において、社員の多くが不規則な勤務体系で就労していることから、女性社員の活躍をダイバーシティの試金石として位置づけ、特に力を入れて推進しております。会社発足以降、男女共同参画の実現をめざし、乗務員への運用など職域拡大を中心に取り組んできた結果、全ての職域において女性社員が活躍しております。女性社員について、勤続年数が伸長してきたことを踏まえ、今後はマネジメント層としての活躍が期待できる人材への育成も見据え、スピード感をもって必要な施策を実施してまいります。具体的には、「採用」、「育成」、「登用」の各段階で、以下に掲げる目標を設定しております。

(女性社員の活躍推進に向けた目標設定)

- ・ 平成30年度末までに、新卒採用者に占める女性比率30%以上をめざします。
このうち将来乗務員をめざす新卒採用者に占める女性比率40%をめざします。
- ・ 多様な働き方を実現し、すべての社員がいきいきと働き続けることのできる環境を整備します。
- ・ 平成30年度末までに、管理職に占める女性の比率5%をめざします。

なお、平成30年4月1日現在、当社における女性社員数は7,364名(全社員の13.4%)、女性の管理職社員数は183名(管理職の4.6%)となっております。本社・支社の部長や現業機関の長(駅長など)、グループ会社の取締役など重要な職責を担う女性社員が増加してきており、有価証券報告書提出日現在、当社は女性の社外取締役1名および執行役員3名を選任しております。

(b) 障がいを持った社員の活躍推進

障がいを持った社員について、積極的な採用を継続するとともに、様々な職域において活躍できるよう体制の整備を進めております。また、平成30年6月1日現在、当社における障がいを持った社員の雇用率は、法定雇用率2.2%を上回っております。

b 情報開示

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	245	6	255	4
連結子会社	467	7	473	9
計	712	13	728	14

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、海外進出に係る予備調査業務およびコンフォートレター作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,295	255,102
受取手形及び売掛金	449,434	475,522
未収運賃	39,914	48,217
短期貸付金	7 5,688	7 4,686
有価証券	79,000	60,000
分譲土地建物	499	451
たな卸資産	9 50,861	9 62,061
繰延税金資産	43,025	51,477
その他	40,392	47,378
貸倒引当金	1,485	1,521
流動資産合計	915,625	1,003,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,260,299	1 3,362,214
機械装置及び運搬具（純額）	712,003	726,158
土地	2,013,899	2,020,741
建設仮勘定	286,275	319,903
その他（純額）	70,282	71,727
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 6,342,759	2, 3, 4, 8 6,500,745
無形固定資産	3, 8 119,269	3, 8 112,499
投資その他の資産		
投資有価証券	5 263,322	5 287,544
長期貸付金	1,693	2,065
繰延税金資産	204,593	176,609
退職給付に係る資産	161	173
その他	64,329	65,433
貸倒引当金	745	968
投資その他の資産合計	533,354	530,857
固定資産合計	6,995,384	7,144,102
繰延資産	105	197
資産合計	1 7,911,114	1 8,147,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,834	59,536
短期借入金	1 116,830	1 119,707
1年内償還予定の社債	1 159,899	1 164,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 4,290	1, 8 4,257
未払金	459,147	492,574
未払消費税等	19,513	22,316
未払法人税等	55,638	64,712
預り連絡運賃	22,164	24,431
前受運賃	99,217	100,523
賞与引当金	73,155	76,544
災害損失引当金	6,767	1,940
一部線区移管引当金	-	10,332
その他	273,931	292,479
流動負債合計	1,337,390	1,434,356
固定負債		
社債	1 1,680,074	1 1,605,134
長期借入金	1 929,541	964,138
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 336,679	1, 8 332,288
繰延税金負債	3,189	3,025
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000	48,000
災害損失引当金	10,293	9,110
一部線区移管引当金	16,163	2,688
退職給付に係る負債	641,394	601,163
その他	257,033	263,216
固定負債合計	3,898,370	3,828,767
負債合計	5,235,761	5,263,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,729
利益剰余金	2,298,925	2,496,074
自己株式	5,161	5,457
株主資本合計	2,590,575	2,787,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,940	63,338
繰延ヘッジ損益	1,846	730
土地再評価差額金	10 473	10 473
退職給付に係る調整累計額	8,530	8,387
その他の包括利益累計額合計	62,844	71,983
非支配株主持分	21,933	25,222
純資産合計	2,675,353	2,884,552
負債純資産合計	7,911,114	8,147,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	2,880,802	2,950,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,852,221	1,891,897
販売費及び一般管理費	1 562,271	1 576,963
営業費合計	2,414,492	2,468,860
営業利益	466,309	481,295
営業外収益		
受取利息	62	55
受取配当金	3,880	4,963
物品売却益	907	1,172
受取保険金及び配当金	9,225	11,224
持分法による投資利益	2,056	5,141
雑収入	4,127	5,310
営業外収益合計	20,260	27,868
営業外費用		
支払利息	70,258	64,733
物品売却損	198	165
雑支出	3,801	4,295
営業外費用合計	74,258	69,194
経常利益	412,311	439,969
特別利益		
固定資産売却益	4 11,833	4 442
工事負担金等受入額	5 27,541	5 23,815
災害に伴う受取保険金	13,639	4,905
その他	1,721	1,643
特別利益合計	54,735	30,806
特別損失		
固定資産売却損	6 722	6 192
固定資産除却損	7 4,159	7 4,235
工事負担金等圧縮額	8 22,759	8 23,135
減損損失	6,604	4,176
耐震補強重点対策関連費用	17,391	8,942
その他	11,143	8,500
特別損失合計	62,781	49,181
税金等調整前当期純利益	404,266	421,594
法人税、住民税及び事業税	111,481	114,455
法人税等調整額	13,350	15,649
法人税等合計	124,831	130,104
当期純利益	279,434	291,489
非支配株主に帰属する当期純利益	1,509	2,532
親会社株主に帰属する当期純利益	277,925	288,957

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	279,434	291,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,117	9,227
繰延ヘッジ損益	19	232
退職給付に係る調整額	2,209	826
持分法適用会社に対する持分相当額	2,688	988
その他の包括利益合計	14,035	9,157
包括利益	293,470	300,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,967	298,095
非支配株主に係る包括利益	1,503	2,551

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,101,844	5,295	2,393,361
当期変動額					
剰余金の配当			50,781		50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,925		277,925
合併による増加			86		86
自己株式の取得				30,017	30,017
自己株式の処分			0	1	1
自己株式の消却			30,149	30,149	-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
会社分割による増減					-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	197,080	133	197,214
当期末残高	200,000	96,811	2,298,925	5,161	2,590,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,771	473	473	4,996	48,767	20,408	2,462,537
当期変動額							
剰余金の配当							50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益							277,925
合併による増加							86
自己株式の取得							30,017
自己株式の処分							1
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							-
会社分割による増減							-
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,169	1,373	0	3,534	14,076	1,525	15,602
当期変動額合計	9,169	1,373	0	3,534	14,076	1,525	212,816
当期末残高	52,940	1,846	473	8,530	62,844	21,933	2,675,353

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,298,925	5,161	2,590,575
当期変動額					
剰余金の配当			52,263		52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,957		288,957
合併による増加					-
自己株式の取得				40,024	40,024
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	39,727	39,727	-
連結範囲の変動			171		171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		81			81
会社分割による増減			12		12
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	81	197,149	295	196,771
当期末残高	200,000	96,729	2,496,074	5,457	2,787,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	52,940	1,846	473	8,530	62,844	21,933	2,675,353
当期変動額							
剰余金の配当							52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益							288,957
合併による増加							-
自己株式の取得							40,024
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							81
会社分割による増減							12
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,398	1,116	-	143	9,138	3,288	12,427
当期変動額合計	10,398	1,116	-	143	9,138	3,288	209,198
当期末残高	63,338	730	473	8,387	71,983	25,222	2,884,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,266	421,594
減価償却費	364,129	367,997
減損損失	6,604	4,176
長期前払費用償却額	7,923	8,337
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（は減少）	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	31,254	41,222
受取利息及び受取配当金	3,942	5,019
支払利息	70,258	64,733
工事負担金等受入額	27,541	23,815
災害に伴う受取保険金	13,639	4,905
固定資産除却損	44,602	37,028
固定資産圧縮損	22,759	23,135
売上債権の増減額（は増加）	11,105	38,309
仕入債務の増減額（は減少）	11,309	66,066
その他	19,606	19,277
小計	848,762	884,520
利息及び配当金の受取額	4,499	5,606
利息の支払額	70,720	64,786
災害に伴う保険金の受取額	19,064	-
災害損失の支払額	4,353	10,503
一部線区移管に係る支払額	1,296	7,589
法人税等の支払額	143,050	103,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,906	704,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	581,671	578,156
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,333	1,987
工事負担金等受入による収入	54,363	49,075
投資有価証券の取得による支出	35,560	6,850
投資有価証券の売却による収入	1,052	2,225
その他	10,056	10,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,538	541,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	137,950	154,500
長期借入金の返済による支出	107,107	117,767
社債の発行による収入	110,000	90,000
社債の償還による支出	80,000	159,900
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	97,356	4,424
自己株式の取得による支出	30,017	40,024
配当金の支払額	50,781	52,263
その他	1,033	5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,280	135,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,912	27,236
現金及び現金同等物の期首残高	307,809	287,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	568
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	-
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	1 287,125	1 314,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち㈱ビューカード、ジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、㈱JR東日本リテールネット等69社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立によるJR東日本スタートアップ(株)および重要性が増したことによる㈱日本線路技術の2社であります。

㈱アトレは、非連結子会社の㈱アトレスティルの事業の一部を吸収分割により承継しております。

非連結子会社は㈱NRE大増、㈱ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、㈱JT Bおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(成田空港高速鉄道(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
商品及び製品	主として売価還元法、移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
仕掛品	主として個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物ならびに連結子会社の一部有形固定資産については定額法によっております。なお、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

一部の連結子会社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立を行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

一部線区移管引当金

山田線宮古～釜石間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、只見線会津川口～只見間について当社から福島県への鉄道施設等の無償譲渡に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(8) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	19,124百万円	13,919百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	14,348百万円	12,905百万円

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

適用予定日は未定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「環境対策費」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「環境対策費」に表示しておりました6,435百万円は、特別損失の「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債139,900百万円の一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債80,000百万円の一般担保に供しております。

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物(純額)	50百万円	45百万円
その他	967百万円	1,381百万円
計	1,018百万円	1,427百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	29百万円	10百万円
その他	1,057百万円	833百万円
計	1,086百万円	844百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物(純額)	48,149百万円	47,115百万円
その他	13,283百万円	14,196百万円
計	61,433百万円	61,311百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	1,477百万円	974百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,539,804百万円	7,707,065百万円

3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	866,633百万円	875,676百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	327,899百万円	336,678百万円

4 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	8,410百万円	10,229百万円

5 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,014百万円	63,506百万円

6 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,249百万円 (円換算値)	11,543百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2) フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,275百万円(円換算値)の資金を提供することを約した契約を締結しております。

7 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
極度額	142,717百万円	135,883百万円
貸出実行残高	2,497百万円	2,099百万円
差引額	140,219百万円	133,784百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

8 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

9 たな卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	8,997百万円	9,908百万円
仕掛品	14,955百万円	23,141百万円
原材料及び貯蔵品	26,908百万円	29,011百万円

10 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である(株)JTBが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行ってまいりました(株)JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)JTBの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	228,103百万円	234,078百万円
経費	233,665百万円	241,188百万円
諸税	32,905百万円	33,004百万円
減価償却費	67,240百万円	68,691百万円
のれんの償却額	356百万円	-
計	562,271百万円	576,963百万円

2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,913百万円	18,157百万円

3 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	73,155百万円	76,544百万円
貸倒引当金繰入額	766百万円	1,193百万円
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000百万円	24,000百万円
退職給付費用	33,157百万円	31,979百万円

4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

5 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 常磐線取手～藤代間 川戸川橋りょう改築工事	1,830百万円	(1) 東京駅総武地下 開発工事 2,767百万円
(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事	1,631百万円	(2) 関内駅エレベーター等 新設工事 1,995百万円
(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事	1,436百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事 1,407百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

8 工事負担金等圧縮額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 常磐線取手～藤代間 川戸川橋りょう改築工事	1,830百万円	(1) 東京駅総武地下 開発工事 2,767百万円
(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事	1,631百万円	(2) 関内駅エレベーター等 新設工事 1,995百万円
(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事	1,435百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事 1,407百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,954百万円	13,795百万円
組替調整額	645百万円	622百万円
税効果調整前	13,309百万円	13,173百万円
税効果額	4,191百万円	3,945百万円
その他有価証券評価差額金	9,117百万円	9,227百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	148百万円	348百万円
組替調整額	134百万円	159百万円
資産の取得原価調整額	311百万円	173百万円
税効果調整前	28百万円	333百万円
税効果額	9百万円	101百万円
繰延ヘッジ損益	19百万円	232百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,562百万円	599百万円
組替調整額	588百万円	202百万円
税効果調整前	3,150百万円	801百万円
税効果額	941百万円	25百万円
退職給付に係る調整額	2,209百万円	826百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,706百万円	84百万円
組替調整額	982百万円	904百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,688百万円	988百万円
その他の包括利益合計	14,035百万円	9,157百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	392,500,000		3,092,100	389,407,900
合計	392,500,000		3,092,100	389,407,900
自己株式				
普通株式	655,903	3,094,014	3,092,260	657,657
合計	655,903	3,094,014	3,092,260	657,657

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,092,100株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,094,014株は、平成28年4月27日開催の取締役会の決議に基づく、平成28年5月2日から平成28年6月16日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加3,092,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,914株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,092,260株は、消却による減少3,092,100株、単元未満株式の売渡しによる減少160株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,491	65	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	25,290	65	平成28年9月30日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,290	利益剰余金	65	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	389,407,900		3,752,400	385,655,500
合計	389,407,900		3,752,400	385,655,500
自己株式				
普通株式	657,657	3,754,678	3,752,420	659,915
合計	657,657	3,754,678	3,752,420	659,915

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,752,400株は、自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,754,678株は、平成29年4月28日開催の取締役会の決議に基づく、平成29年5月1日から平成29年7月12日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加3,752,400株、単元未満株式の買取りによる増加2,278株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,752,420株は、消却による減少3,752,400株、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,290	65	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	26,973	70	平成29年9月30日	平成29年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,972	利益剰余金	70	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	208,295百万円	255,102百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	169百万円	168百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	79,000百万円	60,000百万円
現金及び現金同等物の期末残高	287,125百万円	314,934百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	4,450百万円	4,821百万円
1年超	40,266百万円	36,421百万円
合計	44,716百万円	41,242百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期末払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期末払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	208,295	208,295	
(2) 受取手形及び売掛金	449,434	449,434	
(3) 未収運賃	39,914	39,914	
(4) 短期貸付金	5,688	5,688	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	156	160	3
その他有価証券	273,337	273,337	
資産計	976,826	976,830	3
(1) 支払手形及び買掛金	46,834	46,834	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	459,147	459,147	
(4) 未払消費税等	19,513	19,513	
(5) 未払法人税等	55,638	55,638	
(6) 預り連絡運賃	22,164	22,164	
(7) 社債	1,839,974	2,058,593	218,618
(8) 長期借入金	1,046,372	1,108,612	62,240
(9) 鉄道施設購入長期未払金	340,969	727,697	386,727
負債計	3,830,615	4,498,200	667,585
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,766	1,766	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	255,102	255,102	
(2) 受取手形及び売掛金	475,522	475,522	
(3) 未収運賃	48,217	48,217	
(4) 短期貸付金	4,686	4,686	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	157	160	3
その他有価証券	270,247	270,247	
資産計	1,053,933	1,053,936	3
(1) 支払手形及び買掛金	59,536	59,536	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	492,574	492,574	
(4) 未払消費税等	22,316	22,316	
(5) 未払法人税等	64,712	64,712	
(6) 預り連絡運賃	24,431	24,431	
(7) 社債	1,770,134	1,984,280	214,146
(8) 長期借入金	1,083,845	1,144,496	60,650
(9) 鉄道施設購入長期未払金	336,545	724,373	387,827
負債計	3,854,097	4,516,721	662,624
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,432	1,432	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃および(4) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等および(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容およびそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の

国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式(*1)	6,825	7,227
非上場債券(*1)	360	360
合同会社出資金(*1)		400
匿名組合出資金(*1)	3,628	4,389
優先出資証券(*1)	999	1,255
自然災害デリバティブ取引(*2)	1,152	1,350

(*1) 非上場株式、非上場債券、合同会社出資金、匿名組合出資金および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	208,295			
受取手形及び売掛金	444,284	5,142	7	
未収運賃	39,914			
短期貸付金	3,841	1,411	388	46
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		150	10	
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	79,000		6	
合計	775,335	6,704	412	46

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	255,102			
受取手形及び売掛金	470,183	5,331	8	
未収運賃	48,217			
短期貸付金	2,953	1,408	322	2
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		150	10	
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	60,000		6	
合計	836,456	6,889	346	2

5 短期借入金、社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	159,900	165,000	125,000	120,000	90,000	1,180,958
長期借入金	116,830	119,665	110,423	115,663	133,290	450,500
鉄道施設購入長期未払金	4,290	4,283	4,280	4,501	4,737	318,876

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	165,000	125,000	120,000	90,000	111,000	1,159,958
長期借入金	119,707	110,453	115,293	133,320	141,530	463,542
鉄道施設購入長期未払金	4,257	4,249	4,465	4,697	3,793	315,081

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	156	160	3	157	160	3
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等						
合計		156	160	3	157	160	3

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	92,712	166,259	73,546	99,277	185,409	86,132
	(2) 債券 国債・地方債等	6	6	0	6	6	0
	(3) その他						
	小計	92,718	166,265	73,546	99,283	185,415	86,132
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	30,972	28,071	2,900	26,963	24,832	2,131
	(2) 債券 国債・地方債等						
	(3) その他	79,000	79,000		60,000	60,000	
	小計	109,972	107,071	2,900	86,963	84,832	2,131
合計		202,691	273,337	70,646	186,247	270,247	84,000

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしておりません。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)			時価の 算定方法
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取米ドル	長期 借入金	20,000	20,000	2,235	20,000	20,000	1,583	取引先金融 機関から提 示された価 格等に基づ き算定して おります。
	為替予約取引 買建 米ドル等	輸入代金 債務	15		0				
	商品価格 スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料	1,402	776	468	776	326	150	
通貨スワ ップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建 社債	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	
金利スワ ップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	65,400	65,400	(注)	65,400	65,400	(注)	
合計			326,776	326,135	1,766	326,135	325,685	1,432	

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定していません。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を65社、確定給付企業年金制度を10社、確定拠出年金制度を9社、総合設立の厚生年金基金制度を2社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	684,526百万円	650,775百万円
勤務費用	27,489百万円	27,132百万円
利息費用	4,062百万円	3,866百万円
数理計算上の差異の発生額	2,269百万円	180百万円
退職給付の支払額	62,965百万円	71,752百万円
過去勤務費用の発生額	69百万円	47百万円
その他	1百万円	360百万円
退職給付債務の期末残高	650,775百万円	610,610百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	8,855百万円	9,541百万円
期待運用収益	96百万円	103百万円
数理計算上の差異の発生額	223百万円	371百万円
事業主からの拠出額	768百万円	766百万円
退職給付の支払額	402百万円	419百万円
年金資産の期末残高	9,541百万円	9,620百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,931百万円	11,609百万円
年金資産	9,541百万円	9,620百万円
	1,389百万円	1,989百万円
非積立型制度の退職給付債務	639,844百万円	599,001百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	641,233百万円	600,990百万円
退職給付に係る負債	641,394百万円	601,163百万円
退職給付に係る資産	161百万円	173百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	641,233百万円	600,990百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	27,489百万円	27,132百万円
利息費用	4,062百万円	3,866百万円
期待運用収益	96百万円	103百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,276百万円	481百万円
過去勤務費用の費用処理額	688百万円	683百万円
その他	214百万円	397百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,257百万円	31,091百万円

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額等が含まれております。なお、前連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額は227百万円であり、当連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額は222百万円であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	618百万円	730百万円
数理計算上の差異	3,769百万円	70百万円
合計	3,150百万円	801百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,506百万円	2,775百万円
未認識数理計算上の差異	13,383百万円	13,313百万円
合計	16,889百万円	16,088百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	7%	7%
株式	30%	26%
生保一般勘定	52%	51%
その他	11%	16%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

3 確定拠出制度

当社および当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度899百万円、当連結会計年度887百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	196,032	183,703
賞与引当金	22,672	23,555
減損損失	21,409	20,195
固定資産に係る未実現利益	13,988	15,003
環境対策費	7,996	7,034
一部線区移管引当金	6,013	6,386
固定資産償却超過額	5,232	5,036
資産除去債務	4,779	4,834
未払事業税	3,496	4,384
繰越欠損金	4,192	4,161
賞与・賞与引当金に係わる社会保険料	3,401	3,571
災害に伴う受取保険金前受金	5,029	3,533
その他	32,750	30,694
繰延税金資産小計	326,996	312,096
評価性引当額	25,279	26,970
繰延税金資産合計	301,717	285,125
繰延税金負債との相殺	54,098	57,038
繰延税金資産純額	247,619	228,086
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,503	26,784
その他有価証券評価差額金	21,926	25,700
連結子会社の資産の評価差額	2,314	2,336
その他	5,567	5,271
繰延税金負債合計	57,312	60,092
繰延税金資産との相殺	54,098	57,038
繰延税金負債純額	3,214	3,053

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,828百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は77,681百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	592,105	622,404
期中増減額	30,298	26,001
期末残高	622,404	648,405
期末時価	1,925,416	2,013,058

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(47,323百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(23,662百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(48,352百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(24,470百万円)に係るものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- 4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当連結会計年度より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,989,839	502,414	326,311	62,237	2,880,802		2,880,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,760	63,584	19,107	148,692	312,144	312,144	
計	2,070,599	565,998	345,419	210,929	3,192,947	312,144	2,880,802
セグメント利益	334,215	36,842	80,362	16,577	467,997	1,687	466,309
セグメント資産	6,389,042	325,652	1,224,720	965,495	8,904,911	993,796	7,911,114
その他の項目							
減価償却費	279,024	14,394	40,003	30,705	364,129		364,129
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	418,891	20,990	79,690	18,643	538,216		538,216

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,687百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,300百万円、セグメント間取引消去 386百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 993,796百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,315,315百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 321,518百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	2,017,876	514,962	340,144	77,172	2,950,156		2,950,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,663	68,485	19,805	153,052	327,007	327,007	
計	2,103,540	583,447	359,950	230,225	3,277,164	327,007	2,950,156
セグメント利益	340,412	38,998	80,986	22,588	482,985	1,690	481,295
セグメント資産	6,501,620	351,810	1,318,453	1,019,599	9,191,483	1,043,807	8,147,676
その他の項目							
減価償却費	280,811	15,297	41,299	30,589	367,997		367,997
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	454,492	19,276	88,936	17,801	580,507		580,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T・S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,690百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,256百万円、セグメント間取引消去 393百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 1,043,807百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,367,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 323,233百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	396	960	5,247	0	6,604

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	340	2,724	1,111	0	4,176

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,825円51銭	7,426円92銭
1株当たり当期純利益	713円96銭	749円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	277,925	288,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	277,925	288,957
普通株式の期中平均株式数(株)	389,272,266	385,688,648

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議し、自己の株式の取得を行いました。

1 自己の株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
4,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.19%)
- (4) 株式の取得価額の総額
41,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
平成30年5月1日から平成30年7月31日まで

2 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
2,260,000株
- (3) 株式の取得価額の総額
24,167百万円
- (4) 取得期間
平成30年5月1日から平成30年5月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(注) 取得期間は約定日基準で、取得した株式の総数および株式の取得価額の総額は受渡日基準で記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回普通社債	平成9年8月12日	29,900		3.3	有	平成29年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第9回普通社債	平成10年2月25日	30,000		3.075	有	平成30年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	平成11年2月10日	30,000	30,000 (30,000)	2.97	有	平成31年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	平成12年2月25日	20,000	20,000	2.6	有	平成32年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	平成12年9月8日	20,000	20,000	2.65	有	平成32年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	平成13年2月26日	10,000	10,000	2.3	有	平成33年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	平成14年3月20日	20,000	20,000	2.36	無	平成34年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	平成14年9月20日	20,000	20,000	2.02	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	平成14年10月16日	20,000	20,000	2.34	無	平成44年5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	平成14年12月17日	15,996	15,997	1.71	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	平成15年4月21日	9,997	9,997	1.19	無	平成34年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	平成15年12月4日	9,995	9,995	2.47	無	平成45年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	平成15年12月11日	9,995	9,996	2.01	無	平成35年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	平成16年4月30日	9,994	9,995	2.26	無	平成36年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	平成16年7月30日	14,997	14,997	2.53	無	平成36年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	平成17年2月9日	9,997	9,997	2.11	無	平成36年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,997	14,997	2.05	無	平成37年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,990	19,991	2.11	無	平成37年9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	平成17年12月12日	14,997	14,998	1.86	無	平成32年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	平成18年7月19日	9,999	9,999 (9,999)	2.29	無	平成30年7月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	平成18年7月19日	10,000	10,000	2.55	無	平成38年7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	平成18年10月27日	9,996	9,997	2.46	無	平成38年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債	平成19年4月17日	20,000		1.81	無	平成29年4月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,996	19,996	2.26	無	平成39年4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,999		1.86	無	平成29年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,993	19,994	2.39	無	平成39年9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	平成20年4月22日	29,998	30,000 (30,000)	1.62	無	平成30年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	平成20年4月22日	20,000	20,000	2.35	無	平成40年4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	平成20年7月25日	30,000	30,000 (30,000)	1.745	無	平成30年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	平成20年7月25日	20,000	20,000	2.357	無	平成40年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	平成20年12月12日	30,000	30,000 (30,000)	1.7	無	平成30年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	平成20年12月12日	25,000	25,000	2.376	無	平成40年12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	平成21年3月19日	20,000	20,000 (20,000)	1.58	無	平成31年3月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第60回無担保普通社債	平成21年7月24日	20,000	20,000	1.449	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第62回無担保普通社債	平成21年9月29日	20,000	20,000	1.424	無	平成31年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第64回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000	1.386	無	平成31年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	平成21年12月22日	30,000	30,000	2.149	無	平成41年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第66回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	1.394	無	平成32年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	2.249	無	平成42年3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第69回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000	1.222	無	平成32年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第70回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.193	無	平成32年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.905	無	平成42年9月27日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第72回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	1.28	無	平成32年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	2.098	無	平成42年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第74回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	1.355	無	平成33年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	2.137	無	平成43年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第77回無担保普通社債	平成23年7月22日	25,000	25,000	1.251	無	平成33年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	平成23年7月22日	15,000	15,000	2.029	無	平成43年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第79回無担保普通社債	平成23年9月29日	25,000	25,000	1.131	無	平成33年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	平成23年9月29日	15,000	15,000	1.923	無	平成43年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第81回無担保普通社債	平成23年12月22日	10,000		0.598	無	平成29年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第82回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.16	無	平成33年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.633	無	平成38年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第84回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	0.487	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第85回無担保普通社債	平成24年7月24日	30,000	30,000	0.874	無	平成34年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	1.732	無	平成44年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第87回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	0.869	無	平成34年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	1.751	無	平成44年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第89回無担保普通社債	平成24年12月27日	10,000		0.229	無	平成29年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第90回無担保普通社債	平成24年12月27日	15,000	15,000	0.745	無	平成34年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	平成24年12月27日	25,000	25,000	1.751	無	平成44年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第92回無担保普通社債	平成25年7月30日	15,000	15,000 (15,000)	0.392	無	平成30年7月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第93回無担保普通社債	平成25年7月30日	15,000	15,000	0.923	無	平成35年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	平成25年7月30日	20,000	20,000	1.807	無	平成45年7月29日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第95回無担保普通社債	平成25年10月28日	20,000	20,000	0.748	無	平成35年10月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	平成25年10月28日	20,000	20,000	1.634	無	平成45年10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第97回無担保普通社債	平成26年1月30日	20,000		0.208	無	平成30年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第98回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	0.757	無	平成36年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	1.623	無	平成46年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	1.981	無	平成56年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第101回無担保普通社債	平成26年7月25日	20,000		0.126	無	平成29年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第102回無担保普通社債	平成26年7月25日	20,000	20,000	0.63	無	平成36年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債	平成26年7月25日	20,000	20,000	1.502	無	平成46年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第104回無担保普通社債	平成27年1月29日	15,000	15,000	0.15	無	平成32年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第105回無担保普通社債	平成27年1月29日	15,000	15,000	0.325	無	平成37年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第106回無担保普通社債	平成27年1月29日	20,000	20,000	0.981	無	平成47年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第107回無担保普通社債	平成27年1月29日	10,000	10,000	1.415	無	平成57年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第108回無担保普通社債	平成27年7月28日	10,000	10,000	0.588	無	平成37年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第109回無担保普通社債	平成27年7月28日	20,000	20,000	1.283	無	平成47年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第110回無担保普通社債	平成27年7月28日	20,000	20,000	1.76	無	平成57年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第111回無担保普通社債	平成28年1月28日	10,000	10,000	0.16	無	平成33年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第112回無担保普通社債	平成28年1月28日	15,000	15,000	0.41	無	平成38年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第113回無担保普通社債	平成28年1月28日	15,000	15,000	1.037	無	平成48年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第114回無担保普通社債	平成28年1月28日	10,000	10,000	1.577	無	平成58年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第115回無担保普通社債	平成28年7月28日	10,000	10,000	0.06	無	平成38年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第116回無担保普通社債	平成28年7月28日	10,000	10,000	0.21	無	平成48年7月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第117回無担保普通社債	平成28年7月28日	20,000	20,000	0.39	無	平成58年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第118回無担保普通社債	平成28年7月28日	20,000	20,000	0.5	無	平成68年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第119回無担保普通社債	平成29年1月27日	10,000	10,000	0.2	無	平成39年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第120回無担保普通社債	平成29年1月27日	10,000	10,000	0.675	無	平成49年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第121回無担保普通社債	平成29年1月27日	10,000	10,000	0.953	無	平成59年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第122回無担保普通社債	平成29年1月27日	20,000	20,000	1.119	無	平成69年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第123回無担保普通社債	平成29年7月27日		15,000	0.28	無	平成39年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第124回無担保普通社債	平成29年7月27日		10,000	0.713	無	平成49年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第125回無担保普通社債	平成29年7月27日		25,000	1.133	無	平成59年7月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第126回無担保普通社債	平成30年1月26日		10,000	0.275	無	平成40年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第127回無担保普通社債	平成30年1月26日		10,000	0.675	無	平成50年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第128回無担保普通社債	平成30年1月26日		10,000	1.037	無	平成60年1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第129回無担保普通社債	平成30年1月26日		10,000	1.302	無	平成70年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ポンド建普通社債	平成18年1月25日	50,242 [250百万英ポンド]	50,248 [250百万英ポンド]	4.5	無	平成48年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ポンド建普通社債	平成18年6月14日	52,184 [250百万英ポンド]	52,205 [250百万英ポンド]	4.875	無	平成46年6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ポンド建普通社債	平成18年12月8日	78,209 [350百万英ポンド]	78,215 [350百万英ポンド]	4.75	無	平成43年12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ポンド建普通社債	平成19年4月24日	58,496 [250百万英ポンド]	58,512 [250百万英ポンド]	5.25	無	平成45年4月22日
合計			1,839,974	1,770,134 (164,999)			

(注) 1 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債80,000百万円の一般担保に供しております。

2 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
165,000	125,000	120,000	90,000	111,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	116,830	119,707	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務	5,930	4,951		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	929,541	964,138	1.09	平成31年7月20日～ 平成60年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,134	8,029		平成31年7月4日～ 平成39年3月31日
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	340,969	336,545	6.47	平成30年9月26日～ 平成63年9月30日
合計	1,402,407	1,433,372		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 1年以内に返済予定の長期借入金のうち秋田県および(公社)山形県観光物産協会からの借入金5,139百万円は無利息であります。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち秋田県および(公社)山形県観光物産協会からの借入金5,726百万円は無利息であります。
- 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	110,453	115,293	133,320	141,530
リース債務	2,384	2,183	1,516	1,021
その他有利子負債	4,249	4,465	4,697	3,793

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益 (百万円)	711,892	1,464,820	2,207,016	2,950,156
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	125,304	261,089	392,088	421,594
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	86,271	178,595	268,842	288,957
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	222.53	462.23	696.64	749.20

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	222.53	239.75	234.41	52.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,896	206,789
未収運賃	235,056	262,798
未収金	82,157	83,538
短期貸付金	300	-
関係会社短期貸付金	94,964	100,341
有価証券	79,000	60,000
分譲土地建物	490	442
貯蔵品	18,544	20,443
前払費用	5,176	4,889
繰延税金資産	32,035	38,179
その他の流動資産	6,420	6,904
貸倒引当金	124	92
流動資産合計	732,918	784,235
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,842,256	11,070,794
減価償却累計額	6,102,247	6,252,093
有形固定資産（純額）	4,740,009	4,818,700
無形固定資産	37,744	39,685
計	2, 3, 5 4,777,753	2, 3, 5 4,858,386
関連事業固定資産		
有形固定資産	757,632	811,362
減価償却累計額	180,251	191,817
有形固定資産（純額）	577,380	619,545
無形固定資産	1,062	1,792
計	2 578,443	2, 3 621,338
各事業関連固定資産		
有形固定資産	808,024	808,608
減価償却累計額	519,128	529,952
有形固定資産（純額）	288,896	278,656
無形固定資産	4,470	5,240
計	2, 3 293,367	2, 3 283,896
建設仮勘定		
鉄道事業	235,821	255,066
関連事業	26,618	39,066
各事業関連	11,924	11,767
計	274,365	305,900
投資その他の資産		
投資有価証券	193,200	208,231
関係会社株式	203,146	205,187
関係会社長期貸付金	106,178	89,776
長期前払費用	34,025	33,392
繰延税金資産	177,806	148,350
その他の投資等	8,312	9,463
貸倒引当金	143	157
投資その他の資産合計	722,525	694,244
固定資産合計	6,646,454	6,763,766
資産合計	1 7,379,373	1 7,548,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	272,390	278,100
1年内償還予定の社債	¹ 159,999	¹ 164,999
1年内返済予定の長期借入金	116,771	119,639
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	⁵ 3,787	⁵ 3,956
リース債務	12,683	14,013
未払金	430,658	452,894
未払費用	30,243	30,563
未払消費税等	11,172	16,578
未払法人税等	39,880	46,181
預り連絡運賃	22,355	24,660
預り金	26,862	27,951
前受運賃	98,741	100,020
前受金	88,976	95,763
前受工事負担金	7,591	11,272
賞与引当金	57,656	59,849
災害損失引当金	6,767	1,940
環境対策引当金	413	2,524
一部線区移管引当金	-	10,332
資産除去債務	1,876	2,044
その他の流動負債	11,756	10,015
流動負債合計	1,400,585	1,473,301
固定負債		
社債	¹ 1,680,074	¹ 1,605,134
長期借入金	929,515	963,976
関係会社長期借入金	44,144	46,469
鉄道施設購入長期未払金	⁵ 335,705	⁵ 331,614
リース債務	30,809	31,066
長期前受工事負担金	37,195	58,060
新幹線鉄道大規模改修引当金	⁶ 24,000	⁶ 48,000
退職給付引当金	607,163	564,351
災害損失引当金	10,293	9,110
環境対策引当金	9,400	4,937
一部線区移管引当金	16,163	2,688
資産除去債務	8,686	8,835
その他の固定負債	45,642	37,471
固定負債合計	3,778,795	3,711,717
負債合計	5,179,380	5,185,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,473	1,908
新事業開拓事業者投資損失準備金	33	57
固定資産圧縮積立金	59,722	58,225
別途積立金	1,490,000	1,660,000
繰越利益剰余金	285,186	272,319
利益剰余金合計	1,859,589	2,014,684
自己株式	3,166	3,462
株主資本合計	2,153,023	2,307,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,740	54,165
繰延ヘッジ損益	1,228	995
評価・換算差額等合計	46,969	55,161
純資産合計	2,199,992	2,362,982
負債純資産合計	7,379,373	7,548,002

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,816,271	1,836,734
鉄道線路使用料収入	6,076	6,235
運輸雑収	167,151	167,698
鉄道事業営業収益合計	1,989,500	2,010,668
営業費		
運送営業費	¹ 1,048,684	¹ 1,057,926
一般管理費	227,464	232,179
諸税	86,328	86,106
減価償却費	279,096	279,799
鉄道事業営業費合計	² 1,641,574	² 1,656,011
鉄道事業営業利益	347,926	354,656
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	70,306	72,658
雑収入	9,000	9,937
関連事業営業収益合計	79,306	82,595
営業費		
売上原価	1,473	1,107
販売費及び一般管理費	14,283	16,827
諸税	8,093	8,207
減価償却費	14,774	15,977
関連事業営業費合計	² 38,624	² 42,120
関連事業営業利益	40,682	40,475
全事業営業利益	388,608	395,131
営業外収益		
受取利息	1,089	897
受取配当金	³ 14,033	³ 16,300
物品売却益	846	1,125
受取保険金及び配当金	9,020	10,916
雑収入	2,526	3,438
営業外収益合計	27,515	32,678
営業外費用		
支払利息	38,856	35,222
社債利息	32,880	30,997
社債発行費	598	455
物品売却損	182	152
雑支出	1,990	2,037
営業外費用合計	74,508	68,866
経常利益	341,615	358,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 11,617	4 291
工事負担金等受入額	5 26,274	5 23,534
災害に伴う受取保険金	13,639	4,905
その他	945	1,142
特別利益合計	52,477	29,872
特別損失		
固定資産売却損	6 673	6 147
工事負担金等圧縮額	7 21,498	7 22,520
減損損失	2,971	343
耐震補強重点対策関連費用	17,391	8,942
環境対策費	6,435	666
一部線区移管引当金繰入額	-	2,715
その他	444	456
特別損失合計	49,414	35,790
税引前当期純利益	344,678	353,025
法人税、住民税及び事業税	86,255	86,114
法人税等調整額	15,075	19,825
法人税等合計	101,330	105,939
当期純利益	243,347	247,085

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		374,382		366,457	
(2) 経費		674,302		691,469	
計			1,048,684		1,057,926
2 一般管理費					
(1) 人件費		84,089		85,919	
(2) 経費		143,375		146,260	
計			227,464		232,179
3 諸税			86,328		86,106
4 減価償却費		279,096		279,799	
鉄道事業営業費合計			1,641,574		1,656,011
関連事業営業費	2				
1 売上原価			1,473		1,107
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		3,555		3,717	
(2) 経費		10,727		13,109	
計			14,283		16,827
3 諸税			8,093		8,207
4 減価償却費		14,774		15,977	
関連事業営業費合計			38,624		42,120
全事業営業費合計			1,680,198		1,698,132

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	1 鉄道事業営業費 運送営業費			
修繕費		281,166		287,946
給与		254,816		251,168
業務委託費		132,062		140,092
機構借損料等		88,094		87,415
動力費		58,516		60,845
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費				
業務委託費		3,818		4,427
修繕費		1,841		2,570
3 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等				
賞与引当金繰入額		54,931		57,105
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		24,000		24,000
退職給付費用		25,169		23,724

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1,970				1,970	-
特別償却準備金の取崩		420				420	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			33			33	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			5			5	-
固定資産圧縮積立金の積立				6,053		6,053	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1,532		1,532	-
別途積立金の積立					160,000	160,000	-
剰余金の配当						50,781	50,781
当期純利益						243,347	243,347
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
自己株式の消却						30,149	30,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1,549	27	4,521	160,000	3,683	162,415
当期末残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		50,781				50,781
当期純利益		243,347				243,347
自己株式の取得	30,017	30,017				30,017
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	30,149	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,778	19	9,797	9,797
当期変動額合計	133	162,549	9,778	19	9,797	172,347
当期末残高	3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589
当期変動額							
特別償却準備金の積立							-
特別償却準備金の取崩		565				565	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			57			57	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			33			33	-
固定資産圧縮積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の取崩				1,497		1,497	-
別途積立金の積立					170,000	170,000	-
剰余金の配当						52,263	52,263
当期純利益						247,085	247,085
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						39,727	39,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	565	23	1,497	170,000	12,867	155,094
当期末残高	22,173	1,908	57	58,225	1,660,000	272,319	2,014,684

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		52,263				52,263
当期純利益		247,085				247,085
自己株式の取得	40,024	40,024				40,024
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	39,727	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,424	232	8,192	8,192
当期変動額合計	295	154,798	8,424	232	8,192	162,990
当期末残高	3,462	2,307,821	54,165	995	55,161	2,362,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立を行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

(7) 一部線区移管引当金

山田線宮古～釜石間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、只見線会津川口～只見間について当社から福島県への鉄道施設等の無償譲渡に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	19,124百万円	13,919百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	14,348百万円	12,905百万円

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債140,000百万円の一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債80,000百万円の一般担保に供しております。

2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
866,633百万円	875,676百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
321,105百万円	329,272百万円

3 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
7,149百万円	9,614百万円

4 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,249百万円 (円換算値)	11,543百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱総合車両製作所	6,875百万円	6,875百万円

(2) フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,275百万円(円換算値)の資金を提供することを約した契約を締結しております。

5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

6 全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
24,000百万円	48,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	24,000百万円	24,000百万円

- 2 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	409,276百万円	420,615百万円

- 3 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	10,613百万円	11,892百万円

- 4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 常磐線取手～藤代間 川戸川橋りょう改築工事	1,830百万円	(1) 東京駅総武地下 開発工事	2,767百万円
(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事	1,631百万円	(2) 関内駅エレベーター等 新設工事	1,995百万円
(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事	1,436百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,407百万円

- 6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 7 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 常磐線取手～藤代間 川戸川橋りょう改築工事	1,830百万円	(1) 東京駅総武地下 開発工事	2,767百万円
(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事	1,631百万円	(2) 関内駅エレベーター等 新設工事	1,995百万円
(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事	1,435百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,407百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
普通株式	324,751株	327,009株

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	10,705	34,724	24,019
合計	10,705	34,724	24,019

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	172,360
関連会社株式	20,081

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	10,705	41,730	31,025
合計	10,705	41,730	31,025

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	174,354
関連会社株式	20,127

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	(単位：百万円) 当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	185,369	172,149
賞与引当金	17,721	18,256
減損損失	17,456	15,718
環境対策費	7,955	6,998
一部線区移管引当金	6,013	6,386
有価証券評価損	5,014	5,021
固定資産償却超過額	4,397	4,264
災害に伴う受取保険金前受金	5,029	3,533
災害損失引当金	5,220	3,371
その他	26,409	25,655
繰延税金資産小計	280,587	261,356
評価性引当額	21,337	23,132
繰延税金資産合計	259,249	238,224
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	26,221	25,556
その他有価証券評価差額金	20,350	23,697
その他	2,835	2,439
繰延税金負債合計	49,407	51,693
繰延税金資産の純額	209,842	186,530

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,654円30銭	6,132円39銭
1株当たり当期純利益	624円60銭	640円08銭

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議し、自己の株式の取得を行いました。

1 自己の株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
4,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.19%)
- (4) 株式の取得価額の総額
41,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
平成30年5月1日から平成30年7月31日まで

2 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
2,260,000株
- (3) 株式の取得価額の総額
24,167百万円
- (4) 取得期間
平成30年5月1日から平成30年5月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(注) 取得期間は約定日基準で、取得した株式の総数および株式の取得価額の総額は受渡日基準で記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
三菱電機(株)	9,650,000	16,419
(株)オリエンタルランド	1,244,900	13,525
東鉄工業(株)	3,659,000	11,928
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,442,730	10,803
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,251,858	9,933
第一生命ホールディングス(株)	4,085,800	7,936
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	7,564
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,553,362	6,924
日本航空(株)	1,600,200	6,852
三菱地所(株)	3,760,000	6,762
三井不動産(株)	2,444,000	6,309
東海旅客鉄道(株)	287,100	5,779
トヨタ自動車(株)	776,500	5,299
川崎重工業(株)	1,534,400	5,278
(株)日立製作所	6,535,000	5,037
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,488,042	4,992
鉄建建設(株)	1,578,200	4,821
三菱重工業(株)	1,158,500	4,719
JXTGホールディングス(株)	6,722,810	4,327
東京瓦斯(株)	1,428,400	4,030
SOMPOホールディングス(株)	859,800	3,681
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	6,047,000	3,549
東武鉄道(株)	1,049,200	3,362
ANAホールディングス(株)	809,800	3,334
京王電鉄(株)	670,200	3,046
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
東京急行電鉄(株)	1,764,000	2,924
第一建設工業(株)	1,580,600	2,811
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,591
住友不動産(株)	638,000	2,510
西日本旅客鉄道(株)	314,800	2,339
(株)ヤクルト本社	279,700	2,201
新日鐵住金(株)	940,800	2,198
京浜急行電鉄(株)	1,143,500	2,115
(株)西武ホールディングス	1,138,700	2,108
その他(40銘柄)	9,277,364	15,841
計	149,580,666	206,863

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	138	137
計	138	137

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		60,000
小計		60,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(2銘柄)	1,120,165	1,230
小計	1,120,165	1,230
計		61,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,958,815	12,146	5,800 (22)	1,965,161			1,965,161
建物	1,778,663	113,808	38,332 (25)	1,854,139	998,597	47,164	855,541
構築物	5,891,673	170,961	55,715 (296)	6,006,919	3,853,747	96,541	2,153,172
車両	1,746,807	91,834	53,459 ()	1,785,183	1,350,173	78,261	435,010
自動車	9,851	1,185	1,288 ()	9,748	6,438	1,293	3,310
機械装置	897,617	58,595	20,785 ()	935,428	666,155	49,618	269,272
工具・器具・備品	124,484	13,568	3,868 (0)	134,185	98,750	12,719	35,435
建設仮勘定	274,365	492,390	460,854 ()	305,900			305,900
有形固定資産計	12,682,278	954,492	640,104 (343)	12,996,666	6,973,863	285,600	6,022,803
無形固定資産							
借地権	12,777	136	4 ()	12,909			12,909
施設利用権	572	8	4 ()	576	226	32	349
ソフトウェア	56,111	14,121	6,267 ()	63,965	30,998	10,702	32,966
その他	337	346	22 ()	662	168	33	493
無形固定資産計	69,798	14,613	6,298 ()	78,113	31,394	10,768	46,718
長期前払費用	54,009	6,453	4,815 ()	55,648	22,255	6,418	33,392
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

- 1 建物の増加額は、千葉駅改良・駅ビル建設等によるものであります。
- 2 構築物の増加額

運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増	115,488百万円
駅改良工事等に伴う設備増	33,212百万円
高架化工事等に伴う設備増	2,596百万円
- 3 車両の増加額

在来線車両新造	48,523百万円
新幹線車両新造	24,746百万円
- 4 建設仮勘定の増減額
 建設仮勘定の増加額は、運転設備等の新設、改良182,883百万円、駅改良工事等に伴う設備114,065百万円、車両新造(含む改造)89,363百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物163,864百万円、建物112,574百万円、車両新造(含む改造)90,916百万円、機械装置46,784百万円ほかへの振替額であります。
- 5 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	268	14	32	-	249
賞与引当金	57,656	59,849	57,656	-	59,849
新幹線鉄道 大規模改修引当金	24,000	24,000	-	-	48,000
災害損失引当金	17,061	-	6,009	-	11,051
環境対策引当金	9,814	-	2,352	-	7,461
一部線区移管引当金	16,163	2,715	5,857	-	13,021

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取・売渡手数料	当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額																		
公告掲載方法	電子公告																		
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <table> <tr> <td>100株 ~ 1,000株</td> <td>.....</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株超 ~ 10,000株</td> <td>.....</td> <td>10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株超 ~ 20,000株未満</td> <td>.....</td> <td>55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 ~ 50,000株未満</td> <td>.....</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上 ~ 100,000株未満</td> <td>.....</td> <td>250枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>.....</td> <td>500枚</td> </tr> </table> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 グランクラス、個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 他の割引との重複適用はしない。 <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>	100株 ~ 1,000株	100株ごとに1枚	1,000株超 ~ 10,000株	10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚	10,000株超 ~ 20,000株未満	55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚	20,000株以上 ~ 50,000株未満	100枚	50,000株以上 ~ 100,000株未満	250枚	100,000株以上	500枚
100株 ~ 1,000株	100株ごとに1枚																	
1,000株超 ~ 10,000株	10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚																	
10,000株超 ~ 20,000株未満	55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚																	
20,000株以上 ~ 50,000株未満	100枚																	
50,000株以上 ~ 100,000株未満	250枚																	
100,000株以上	500枚																	

株主に対する特典 (株主サービス券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。		
	種類	内容	枚数
	JRE POINT引換券	JRE POINT加盟店の駅ビルのインフォメーションで、JRE POINT 500ポイント(期間限定ポイント)と引換えできる(一人一枚に限り利用可能)。	1枚
	鉄道博物館入館割引券	鉄道博物館に通常料金の50%割引で入館できる(一人一回の割引に利用可能)。	2枚
	東京ステーションギャラリー入館割引券	東京ステーションギャラリーに50%割引で入館できる(一人一回の割引に利用可能)。 前売券には利用不可。	2枚
	宿泊20%割引券	メトロポリタンホテルズおよびホテルファミリーオ・フォルクロークを、宿泊料金の20%割引で利用できる(1室一回の割引に利用可能)。	3枚
	宿泊10%割引券	東京ステーションホテル、ホテルメッツおよびホテルドリームゲート舞浜を、宿泊料金の10%割引で利用できる(1室一回の割引に利用可能)。	3枚
	レストラン・バー割引券	東京ステーションホテルおよびメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一回の割引に利用可能)。 一部店舗を除く。	3枚
	駅レンタカー割引券	JR東日本エリア内の駅レンタカーを基本料金の20%割引で利用できる(一台の割引に利用可能)。 免責補償料・オプション・乗捨料金は割引対象外。 Kクラスには利用不可。 一部営業所を除く。	3枚
	GALA湯沢スキー場 リフト割引券 レンタル料金割引券	GALA湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引・レンタル品を正規料金の20%割引で利用できる(一人一回の割引に利用可能)。	各3枚
	車内販売コーヒー割引券	東北・上越・北陸・山形・秋田・北海道新幹線および在来線特急列車の車内販売で、コーヒーを100円割引で購入できる(一人一杯の割引に利用可能)。 一部列車および一部区間を除く。	3枚
ベックスコーヒーショップ・ベッカーズ ドリンク割引券	ベックスコーヒーショップおよびベッカーズで、ドリンクを100円割引で購入できる(一人一杯の割引に利用可能)。 アルコール類を除く。 一部店舗を除く。	3枚	
リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる(一人一回の割引に利用可能)。 一部メニューを除く。 一部店舗を除く。	3枚	
2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。			
株主に対する特典 (JR東京総合病院 人間ドック料金割引券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている1,000株以上所有の株主に対して、JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を一律1枚配付する。		
	種類	内容	
JR東京総合病院 人間ドック料金割引券	JR東京総合病院で、人間ドックを基本料金の10%割引で受診できる(一回二名までの割引に利用可能)。 一部メニューを除く。		
2 JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を利用する場合の予約期間は6月から翌年3月まで、受診期間は10月から翌年3月までとする。			

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第30期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第30期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録書 およびその添付書類			平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		平成29年6月27日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書			平成29年6月27日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成29年7月7日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書			平成29年7月7日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 および確認書	(第31期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月4日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書			平成29年8月4日 関東財務局長に提出
(10)	四半期報告書 および確認書	(第31期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月8日 関東財務局長に提出
(11)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成30年1月17日 関東財務局長に提出
(12)	四半期報告書 および確認書	(第31期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月7日 関東財務局長に提出
(13)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に 基づくもの		平成30年3月20日 関東財務局長に提出
(14)	訂正発行登録書			平成30年3月20日 関東財務局長に提出
(15)	自己株券買付状況報告書			平成30年5月9日 関東財務局長に提出
(16)	自己株券買付状況報告書			平成30年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 見
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 井 浩 次

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 浩 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。